

資料2**提言にあたって**

私たちの日々の暮らしやまちづくりにとって欠かせない学校、公民館、図書館、文化施設、スポーツ施設などの公共施設は、大型団地の開発による人口増加などを背景に、市民ニーズや社会的要請に応えるため、これまで増加を続けてきました。私たちの生活を豊かにしてくれているこれらの施設ですが、徐々に老朽化が進んでおり、今後一斉に大規模改修や建替え等が必要な時期を迎え、更新には多額の費用が必要となることが想定されています。

一方で、今後は人口減少や少子高齢化の進展により財政事情は厳しさを増し、公共施設建替えのための財源確保が極めて難しい時代となってきます。その中で、あれば便利、あるのが当然という理由ですべての施設を維持するために多額の費用をかけることは、未来を担う子どもたちにとって大きな負担になると同時に、真に必要な市民サービスにまで影響を及ぼしかねない状況となっていきます。

以上のようなことから、可児市においても「可児市公共施設等マネジメント基本方針」(以下「基本方針」という)を平成27年3月に策定するなど、既に取り組みに着手しています。そして、施設分類ごとの今後のあり方等を示した「可児市公共施設等マネジメント基本計画(仮称)」(以下「基本計画」という)の策定にあたり、より客観的、専門的及び市民視点による検討を行うため、平成27年8月に可児市公共施設あり方検討委員会(以下「委員会」という)が設置され、平成27年10月から計 回の委員会を行いました。

委員会では、基本方針や公共施設等に関するアンケート調査結果等を踏まえ、可児市の現状や課題を共通認識として理解を深めました。それと同時に、可児市の将来の姿を見据えて、今後の公共施設がどうあるべきかを議論し、施設分類ごとの平成75年までの方向性や縮減目標を提言として取りまとめました。

本提言の趣旨を踏まえ、長期的な視点に立った実効性のある基本計画を策定されることを期待すると共に、魅力ある可児市を未来に引き継いでいくために、本提言がその指針として寄与できれば幸いです。

平成28年 月
可児市公共施設あり方検討委員会

今後の施設のあり方について

1. 提言にあたっての基本的な考え方

前提条件(可児市公共施設等マネジメント基本方針の方向性)

充当財源見通しシミュレーションによると、出来る限りの基金を蓄えたとしても平成75年には累積不足額289億円に達する見込みであり、公共施設を現状規模で建替えることが困難である。

不足する289億円を解消するためには、施設面積のみに着目した場合、平成75年までに施設延床面積(245,000㎡)の35%を縮減する必要がある。

可児市が平成27年3月可児市公共施設等マネジメント基本方針で示したとおりに施設延床面積の35%を縮減すれば、市民サービスの低下が懸念されます。可児市第四次総合計画後期基本計画で示された「住みごこち一番・可児～若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造」を実現するため、不足する289億円の解消については、豊かな市民生活を維持しながら市の身の丈に合った方法を検討し、施設のあり方に関する基本的な考え方を提案します。

- ・考え方1：豊かな市民生活を支える公共施設のあり方
- ・考え方2：計画的な基金の積み立て
- ・考え方3：ライフサイクルコストの縮減に向けた3つの取り組み

1) 豊かな市民生活を支える公共施設のあり方

公共施設の財政健全化を図ることは必要ですが、施設を減らすことにより市民サービスに支障がでることは避けなければなりません。施設の絶対量が減ったとしても、今まで以上に市民が自由に施設を利用でき、地域の人々自らが施設の運営に関わることができれば、魅力のあるまちの創造につなげていけるのではないのでしょうか。年齢、性別、立場の違いに関わらず誰もが使いやすい施設となるよう、次の視点から公共施設のあり方を考えます。

公共施設の利用制限(利用者、利用目的、利用時間等による制限)を緩和し、稼働率の低い施設の活性化を促進する。

今までの利用方法にとらわれず、多様な利用(複合化)を検討する。

利用者が使いやすい施設配置を検討する。

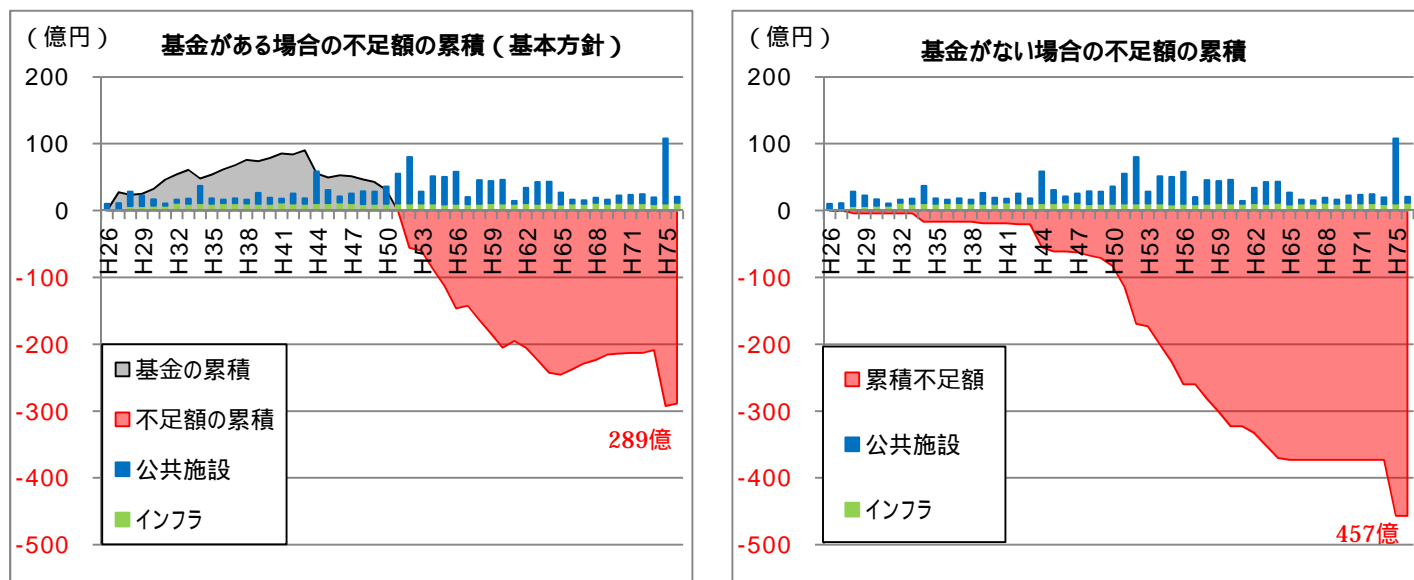
民間にも同様のサービスがある場合は、できる限り民間に任せる。

施設の更新や運営については、PPP、PFI、指定管理者制度、市民活力の導入を検討する。

2) 計画的な基金の積み立て 【施設に係る財源の確保】

前提条件の不足額 289 億円は、インフラや公共施設に必要な額に対し、充当可能額 () が多い場合はその分を基金として蓄えるシミュレーション結果によるものです。基金がなかった場合、平成 75 年時には 457 億円が不足する結果となることから、財源不足に備え、基金を積み立てるということがそもそもの大前提にあると考えます。また財源確保の手段として、合併特例債など地方交付税措置の可能性がある地方債を活用することも大切です。

充当可能額：H21～H25 にインフラや公共施設に投資した決算額の平均。



3) ライフサイクルコストの縮減に向けた 3 つの取り組み

施設の長寿命化検討：【施設耐用年数を 60 年から 75 年に長寿命化】

基本方針では、施設は建設から 15 年毎に補修や大規模改修を実施しながら、60 年で建替え (物理的耐用年数) としていますが、一般的に、経年による見た目上の老朽化や使い勝手の悪さから、建替えられることが多く、それは物理的寿命とは異なります。

物理的健全度を図る一つの指標として、建物の鉄筋が錆びる状態になっていないかを確認する調査 (中性化調査) があります。市内の公共施設の中性化調査結果では、理論数値 (経年に伴う机上計算値) 程度以下となっている施設が多いことから、適切な維持管理を行えば物理的な施設寿命を延ばすことは可能であると考えます。その延長期間は、機能的耐用年数も考慮し 15 年間とします。

ただし、実際の長寿命化可否は施設毎に異なるため、経過観察したうえで判断する必要があります。

「長寿命化による縮減効果」について

可児市公共施設等マネジメントの計画期間は平成 75 年までになっています。長寿命化により建替え時期を 15 年間先送ることで、平成 76 年以降に建替えとなる施設 () が出てきます。その建替え費用と 60 年目の補修費との差額を縮減効果とします。

H1～H15 までに建設された公共施設

施設規模の縮減検討：【人口減少に応じた施設規模の縮小】

人口減少に伴い施設の利用者も減っていきます。現在の施設稼働率からも施設規模が過剰となってくる考えられます。

また、施設に要する費用には、将来的な建替え費用のほか、定期的な空調機器などの設備更新や、経常的な光熱水費などの維持費用があります。これらの費用は、施設の利用者数や稼働率に大きく左右されることはなく、その負担は市民にかかることになります。

これらのことから、人口減少に応じた施設のスリム化をおこなうことで、施設規模を適正にし、また、市民一人当たり負担額を増加させないことを検討します。

そのための目標値を可児市人口ビジョンの平成72年(2060年)人口減少率に相当する20.7%を基準とし、施設分類毎に検討します。

人口ビジョン推計値と人口減少率		
	人口(人)	減少率【H22比】
H22	97,436	
H72	77,250	20.7%

可児市人口ビジョンより

「施設規模縮小による縮減効果」について

施設の長寿命化をしても平成75年までに建替えとなる施設()について、建替え及びその後の維持修繕費用の合計額の20.7%に相当する額を縮減効果とします。

S63以前に建設された公共施設

複合・集約検討

以下の施設はサービスの複合や施設の集約について検討し、建替え時の施設総量の縮減を目指します。ただし、建替え前であっても可能性がある場合は民間譲渡の検討をします。

- ・建設時(当初)の目的が、既に達成されている施設
- ・建設時(当初)の目的が、今後達成され则认为られる施設
- ・施設サービスが利用者ニーズと今後合致しなくなると想定される施設
- ・近隣の公共施設に代替サービスがある施設
- ・民間施設に同様のサービスがある施設

「複合・集約検討による縮減効果」について

対象となる施設については、長寿命化を行わず、施設耐用年数(60年目)までに取り壊すものと仮定し、その施設の建替え及びその後の維持修繕費用の合計額を縮減効果とします。

以上の考え方を基本とし、施設中分類ごとに検討します。ただし、実際に建替える際には施設規模・施設機能・市民ニーズなどの様々な要素から、その時点での適切な判断が求められます。また、歴史的・文化価値のある施設などは、別途考慮する必要があります。

4. 公民館等

1) 今後のあり方の提言

◇ 公民館はコミュニティの核として位置付ける

公共施設は様々な目的で利用できることが理想です。可児市には、14地区すべてに体育館(室)或いは、ホールを備えた公民館があり、これは、他市に誇れる部分です。今回の市民アンケート結果においても、公民館は市民に最も利用されている施設であり、それと同時に災害時の第1次避難所に指定されています。これらから、公民館をコミュニティの核と考え、複合化の軸として位置付けるのが適当と考えます。

◇ 利用制限の見直しや予約方法の改善で稼働率の向上に期待

現在の公民館の利用状況は、稼働率が低く十分に活用されていない部分がありますが、公民館は社会教育法に基づく施設であることから、営利目的の利用ができないなどの制限があります。そこで、施設の位置づけを見直し利用制限を改めることが重要であり、それによって多用途での利用が可能になると考えます。また、予約の方法として、WEBシステムを導入することで、利用者の利便性と施設の稼働率向上にも繋がると考えます。

◇ 稼働率の低い部屋の有効活用により市民ニーズに対応

現在、稼働率の低い部屋は、子育て或いは高齢者のサロンのような用途等で利用できるようにすることで、施設を増やすことなく、今回のアンケートでニーズの高かった分野のサービスを拡充することも可能となると考えます。

◇ 施設の適正な配置

1地区1公民館という充実した施設配置の中、比較的近接して公民館等が複数設置されている地区もあります。現状規模の建替えが困難な状況において、これらは建替え時にその必要性を再検証し、集約を視野に入れ検討されたい。

◇ 複合化と適正規模の建替え

利用制限を改めることにより今後どのような利用がされるのかなどのニーズを把握し、更新時には複合できるサービスの検討をすると共に、避難所という点にも考慮しながら、それらニーズに合致し、かつ適正な規模での更新を検討されたい。

◇ 地域活力の導入による施設のコミュニティ化

これからの公民館は、時代に沿い、地域に根差した公民館活動の実現が望まれます。そのため、地域の人たちが主導となり積極的に運営していくような意識・体制づくりが必要と考えます。

2) ライフサイクルコストの縮減目標

1. 施設の長寿命化検討

長寿命化により平成76年以降の建替えとなる施設

広見公民館ゆとりピア、中恵土公民館、桜ヶ丘公民館、春里公民館、広見東公民館、川合公民館、姫治公民館

検討効果 28億7千万円縮減

2. 施設規模の縮減検討

平成75年までに建替えとなり、規模縮減の検討対象となる施設

久々利公民館、今渡公民館、土田公民館、平牧公民館、兼山公民館、帷子公民館、下恵土公民館 (7施設の延床面積13,577㎡の内、20.7%相当2,810㎡の縮減)

検討効果 7億4千万円縮減

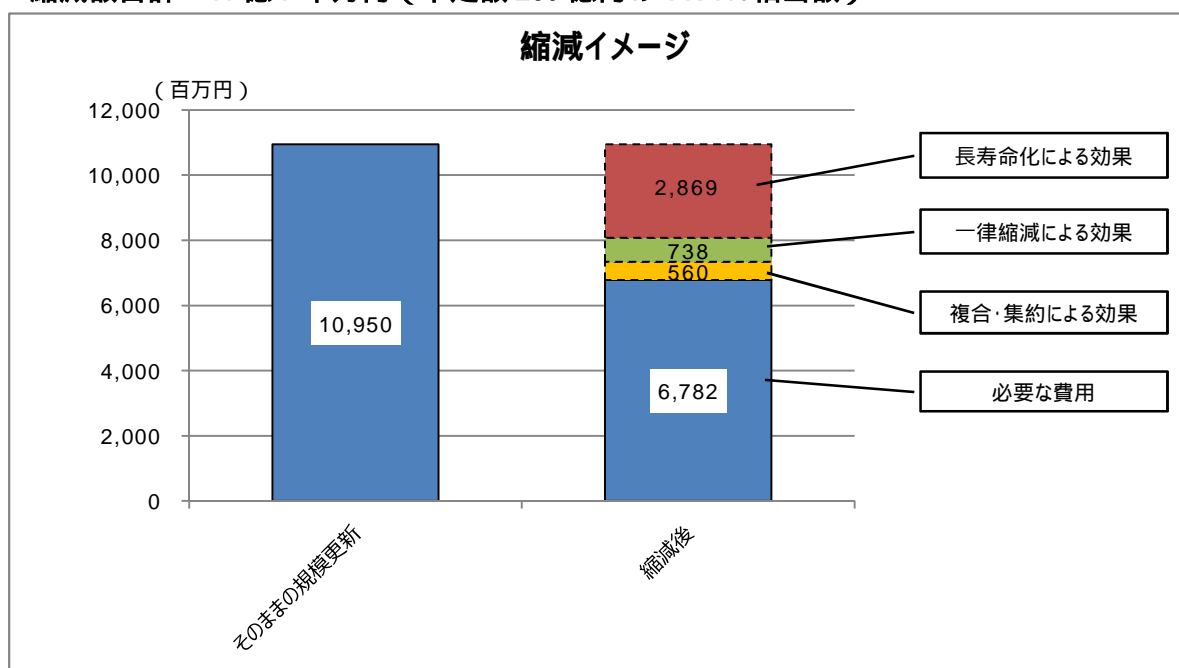
3. 複合・集約検討

検討の対象となる施設

春里公民館分館、春里公民館倉庫(旧消防団車庫) 兼山生き生きプラザ

検討効果 5億6千万円縮減

縮減額合計 41億7千万円(不足額289億円の14.4%相当額)



5. 文化芸術施設(可児市文化創造センターala)

1) 今後のあり方の提言

◇ シンボルの施設であり続ける

市内外の多様な人が普段から訪れ、1日過ごすことが出来るような市のシンボルの施設として今後もあり続けることが理想です。

◇ 多額な維持管理費と長寿命化

基本方針における平成75年までに文化芸術施設に要する費用は約247億円で、そのうち約93億円を建替え費用として見込んでいます。しかし、今後は人口減少に伴う税収の落ち込みにより、その費用の財源確保が非常に困難となることから、施設の予防保全により長寿命化を行う必要があります。同時に、施設の維持管理費用は施設規模の大きさに比例するため、より経済的な設備に更新するなど、ランニングコストの抑制を検討されたい。

◇ 利用区分の見直し

近隣市町村の広域的文化ホールの役割を担っており、稼働率が非常に高く、ホール等は1年前からでも予約が入っていることがあります。そのため、市民の利用が困難なことがあり、市民利用を優先することを検討されたい。

2) ライフサイクルコストの縮減目標

1. 施設の長寿命化検討 検討効果 37億2千万円縮減

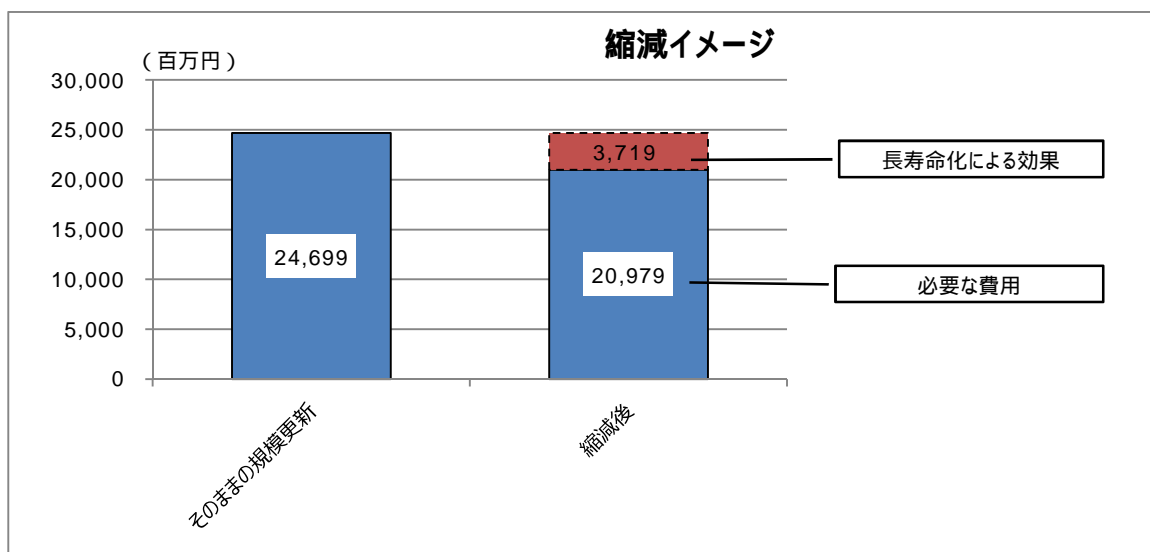
2. 施設規模の縮減検討

平成75年までに建替えはありません。

3. 複合・集約検討

類似施設はありません。

縮減額合計 37億2千万円(不足額289億円の12.9%相当額)



6. スポーツ施設

1) 今後のあり方の提言

◇ 体育施設群の拠点としての役割とサービスの必要性

坂戸運動公園には、B & G 体育館や近接する弓道場、運動場、テニス場など集約された体育施設群があり、市内の体育大会の開催場所としての役割を担っています。そのため今後も市民にとって必要である施設と考えます。しかしその中で、B & G プールは、施設機能が現在のニーズに合わなくなっている印象を受けます。それが、市民アンケートにおいて、利用状況が高くなかった理由の一つとなっているのではないのでしょうか。B & G プールで実施されている障がい者を対象とした水泳教室など有意義な自主事業の代替施設の確保をしつつ、建替え時には廃止を検討されたい。

2) ライフサイクルコストの縮減目標

1. 施設の長寿命化検討

長寿命化により平成 76 年以降の更新となる施設

運動公園グラウンド管理棟、第一・第二弓道場、鳴子近隣公園テニスコート管理棟、
運動公園ウエイトリフティング場

検討効果 4 億 3 千万円縮減

2. 施設規模の縮減検討

平成 75 年までに建替えとなり、規模縮減の検討対象となる施設

B & G 体育館 (延床面積 1,102 m² の内、20.7% 相当 228 m² の縮減)

検討効果 6 千万円縮減

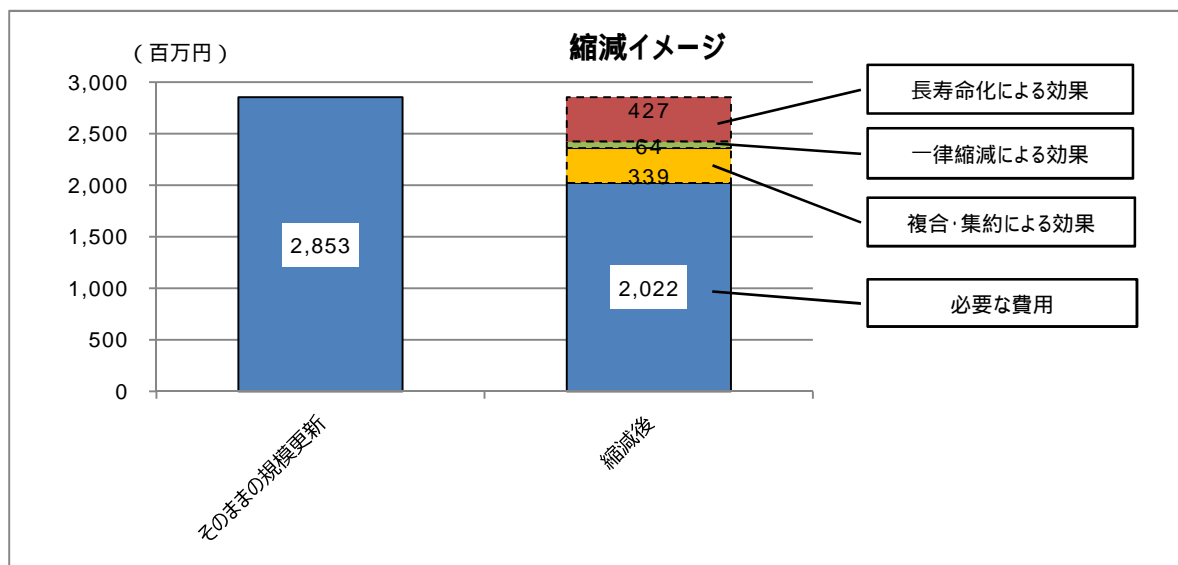
3. 複合・集約検討

検討の対象となる施設

B & G プール

検討効果 3 億 4 千万円縮減

縮減額合計 8 億 3 千万円 (不足額 289 億円の 2.9%)



ライフサイクルコスト縮減の対象とならない施設 (平成 16 年以降建築)

K Y B スタジアム、K Y B テニスコート

10. 保育子育て施設

1) 今後のあり方の提言

● 児童センター

◇ 子どもの居場所づくりの拡充

市民アンケート結果によると、サービスが拡充されることが望まれるなどニーズの高い施設であり、縮減の対象とすべきではありません。公民館等で、稼働率の低い部屋の常時開放を図ることを検討されたい。

◇ 複合施設の相乗効果を期待

更新する際には、高齢者や障がい者の利用も可能となるような複合施設を検討することで、多世代の孤立解消に繋がります。また、これらのサービスの複合により、高齢者の老化抑制や、障がい者の自立支援などの相乗効果も期待できます。

◇ 適切な施設配置

乳幼児は、親の車で移動できるため、施設に魅力があれば設置場所は関係ありませんが、就学児童の放課後の利用の観点から、今後の地区の年少人口の推移に応じた適所に配置されることを検討されたい。

● 保育園・幼稚園、こども発達支援センター

◇ しばらくは拡充が必要

女性の社会進出や出産後社会復帰までの期間が短くなっていることから、未満児保育の需要が増大しています。市民アンケート結果からも、ニーズの高いサービス分野であることがわかります。したがって、今しばらくは民間力を活用し、サービスを拡充する必要があります。また、公立には集団生活に馴染めないなど、民間で受け入れにくい子どもの保育を担う役割もあります。官の施設レベルを民の施設レベルに引き上げる等、施設機能を充実する必要もあります。

◇ 一貫したケアの継続

こども発達支援センターは就学後も一貫してケアされることが望ましいなど、公が担う役割は大きく、縮減する施設ではないと考えます。

◇ 建替え時には必要なサービスを適正規模で

幼稚園よりも保育園のニーズが高くなっています。瀬田幼稚園は今後認定こども園にするなど、ニーズにあったサービスを検討されたい。また民間事業者が参入していない地区の施設を民に委ねることは難しいが、建替え時の年少人口から適正規模による更新は必要です。

● キッズクラブ

◇ 建替え時には学校との複合施設に

キッズクラブは、サービス対象を高学年児童まで広げたことにより、施設が不足しています。学校の余裕教室を利用しているキッズクラブもありますが、ニーズの高い学校ほど児童数も多く余裕教室がありません。両親が共働きするというのが今の社会経済の構造となっていますので、この分野は拡充すべきです。今後学校の建替え時にはキッズクラブ機能を施設に複合することを検討されたい。

2) ライフサイクルコストの縮減目標

1. 施設の長寿命化検討

長寿命化により平成 76 年以降の更新となる施設

桜ヶ丘児童センター、めぐみ保育園

検討効果 5 億 9 千万円縮減

2. 施設規模の縮減検討

平成 75 年までに建替えとなり、規模縮減の検討対象となる施設

瀬田幼稚園、久々利保育園、兼山保育園、土田保育園

(延べ床面積 3,169 m²の内、20.7%相当 656 m²の縮減)

こども発達支援センターくれよん、児童センターは、現状規模で建替え

検討効果 1 億 7 千万円縮減

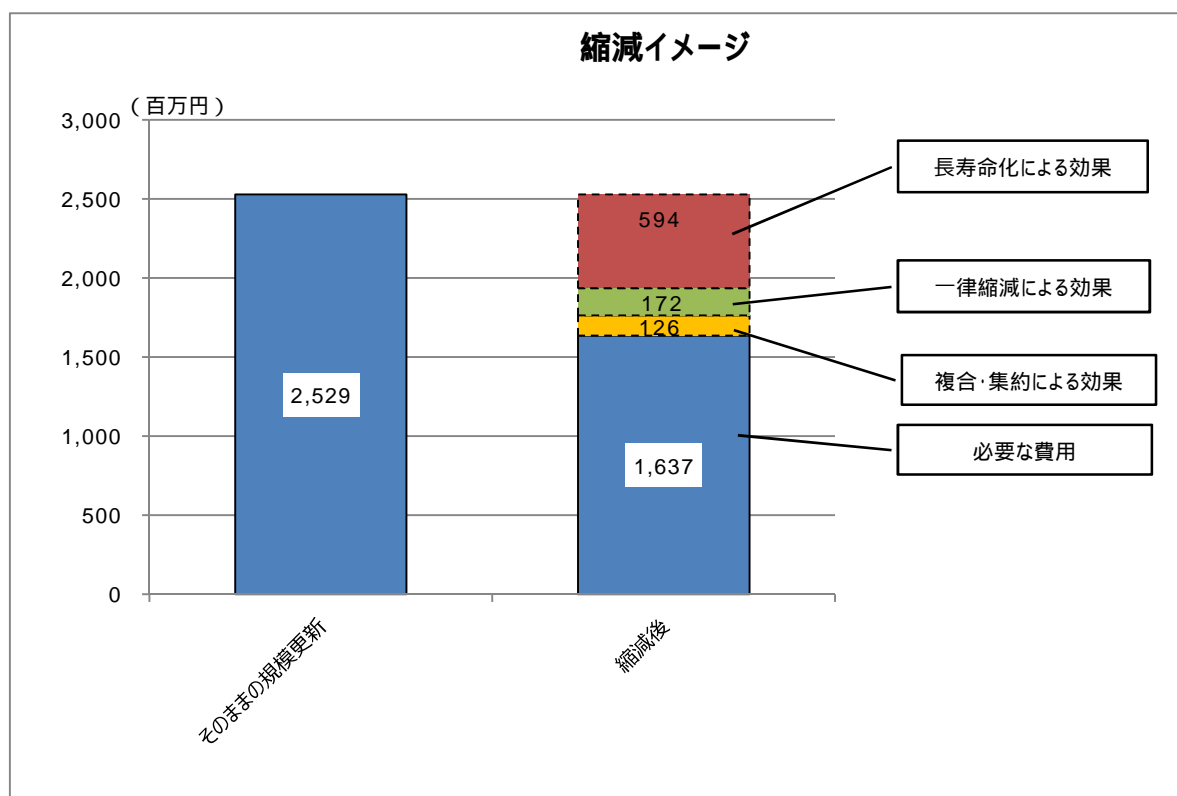
3. 複合・集約検討

検討の対象となる施設

広見児童センター

検討効果 1 億 3 千万円縮減

縮減額合計 8 億 9 千万円 (不足額 289 億円の 3.1%)



ライフサイクルコスト縮減の対象とならない施設 (平成 16 年以降建築)

キッズクラブ (今渡北小・土田小・春里小・旭小・東明小・広見小第一・広見小第二)

11. 高齢者用施設

1) 今後のあり方の提言

● 老人福祉センター

◇ 高齢者の居場所づくりの拡充

老人福祉センターの健康を維持する機能は、医療費を抑制する効果を担っており、互いのコミュニケーションを図る場でもあることから、高齢者にとって有意義な施設であると考えます。今後、高齢者は増加すると推計されており、アンケートにおいても施設ニーズが最も高いサービス分野となっています。

また、施設利用者は、移動手段が限られているため、徒歩圏内に施設があることを望まれるのではないのでしょうか。そのため、現在の施設の他に、公民館、地元地区集会所を活用し、高齢者の居場所づくりを検討することも必要と考えます。

◇ 必要な機能の再検証

また、地域拠点となる老人福祉センターの建替え時には、娯楽機能の一部については、高齢者であることに配慮しながら、受益者負担の視点から有料化を検討されたい。

● デイサービスセンター

◇ 民でできることは民で

高齢者人口は増加していくため、今後も必要なサービスです。民間事業者による施設も多く開所しており、公営施設も指定管理者による運営となっているため、今後は民間事業者への移行が可能なサービスと考えます。老人福祉センターと別棟のデイサービスセンターは、施設の民間譲渡を検討されたい。

ただし、民間事業者の施設がなく、今後の参入も見込めない地区は引き続き公共が担う必要があると考えます。

2) ライフサイクルコストの 縮減目標

1. 施設の長寿命化検討

長寿命化により平成 76 年以降の更新となる施設
可児川苑、やすらぎ館

検討効果 8 億 1 千万円縮減

2. 施設規模の縮減検討

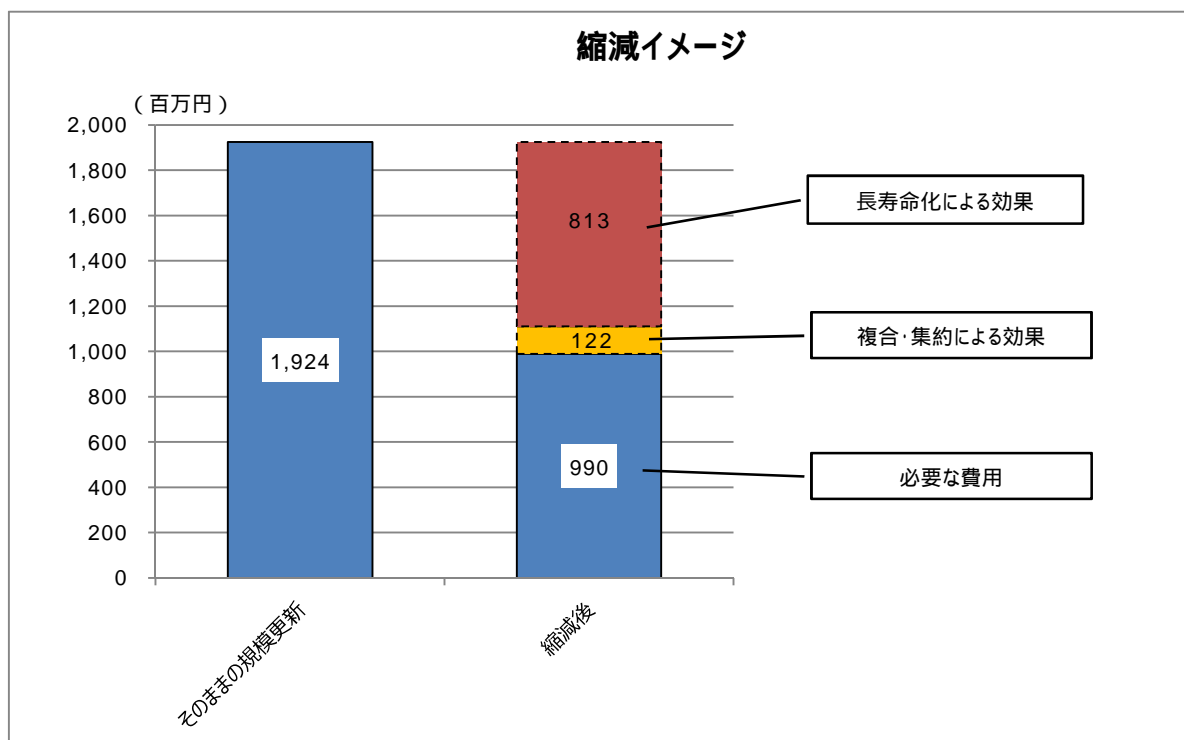
人口推計では、高齢者は増加する見込みであることや、アンケート結果から今後の施設ニーズが高く、現状規模維持が適当と考えます。

3. 複合・集約検討

検討の対象となる施設
福寿苑デイサービスセンター

検討効果 1 億 2 千万円縮減

縮減額合計 9 億 3 千万円 (不足額 289 億円の 3.2%)



12. その他の福祉施設

1) 今後のあり方の提言

◇ 施設のあり方の再検証

公民館の利用制限の見直しにより差異がなくなる福祉センターや勤労者総合福祉センター（Lポート）の貸館サービスは、適当な時期に廃止し別の用途で利用、或いは施設の民間譲渡を検討されたい。また、建替え時には施設の存在意義の再検証も必要と考えます。

2) ライフサイクルコストの縮減目標

1. 施設の長寿命化検討

長寿命化により平成 76 年以降の更新となる施設

福祉センター車庫、ふれあいの里可児

検討効果 2 億円縮減

2. 施設規模の縮減検討

平成 75 年までに建替えとなり、規模縮減の検討対象となる施設

福祉センター、国民健康保険診療所(延べ床面積 3,700 m²の内、20.7%相当 766 m²の縮減)

検討効果 2 億円縮減

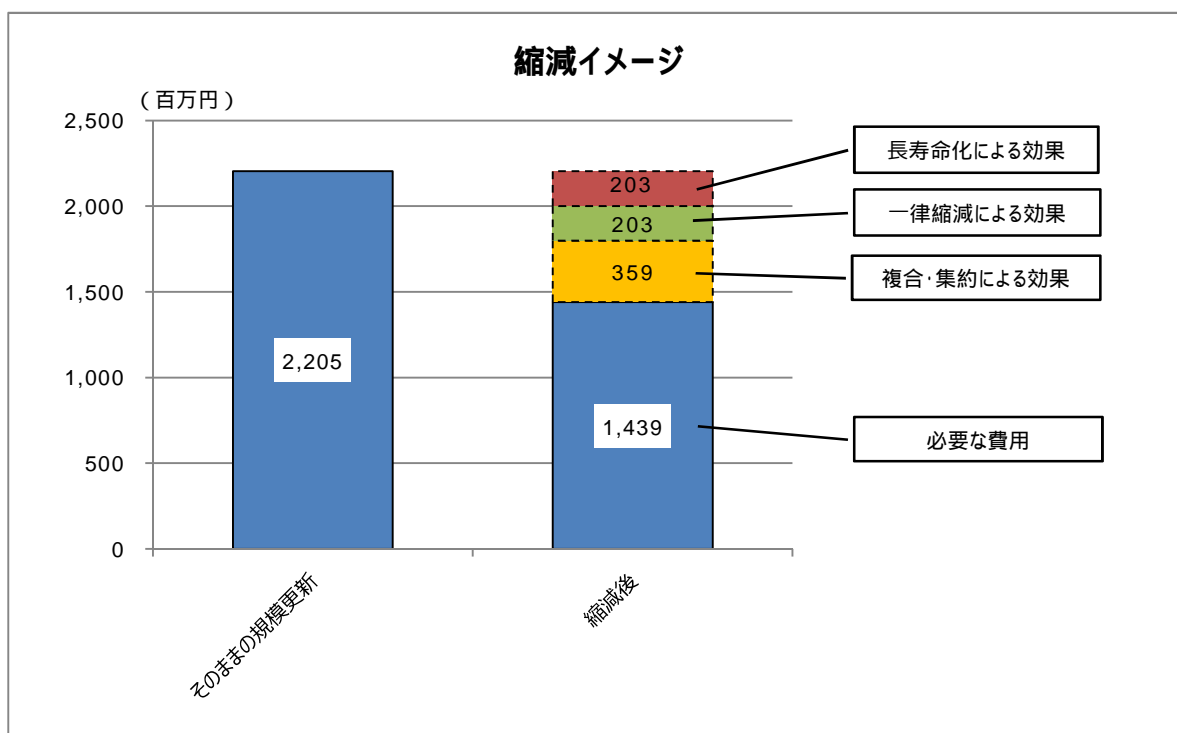
3. 複合・集約検討

検討の対象となる施設

勤労者総合福祉センター（Lポート可児）

検討効果 3 億 6 千万円縮減

縮減額合計 7 億 6 千万円 (不足額 289 億円の 2.6%)



4. 委員会要旨

基本的な考え方について

◆ 基金について

- ・基本方針の財源シミュレーションは基金が前提となっている。税収が落ち込む中、しっかりと基金を蓄えるということをそもそもの考え方としてしっかりと書くべきではないだろうか。
- ・シミュレーションのような基金が実際に可能なのかは疑問。そのため、他にも例えば、償還負担が軽減される地方債の活用を提言書に書いてはどうか。

◆ 施設寿命の長寿命化検討について

- ・財源が不足するというシミュレーションは、文字より図を入れた方がわかり易い。
- ・中性化という言葉の意味の説明を入れた方がわかり易い。
- ・建物の長寿命化をするには、建物自体ではなく設備をどうするかだと思ふ。
- ・同じ場所に再び建物ができるかどうかも大切。

◆ 施設規模の縮減の検討について

- ・人口ビジョンでも将来は7万人台になるのであれば、今の建物を全部維持する意味はない。利用者も減るから同類施設の集約や多用途施設への変更、老朽化した場合の取壊しもある。

◆ 複合・集約について

- ・こういった建物なら集約し、或いは複合できるのかを考えなければいけない。

4) 公民館等

◆ 公民館の位置付けについて

- ・公民館は地区の核である。その視点で、どうするかという議論が必要。
- ・最低限必要な機能(部屋)は何か、複合サービスとしては何が考えられるか、災害時に必要なスペックは何か、などの要素によっても施設規模が決まるのではないかと。また、それは地区によって異なる。

◆ 稼働率と部屋の有効活用(複合化)について

- ・他の部屋を含めての使い勝手や、近隣にある公共施設・地区集会施設との位置関係にも影響する。災害時の避難所に指定されているため稼働率だけで判断してはいけないが、稼働率の低い部屋は高齢者サロンなど、別用途に変更し活用することも考えるべき。
- ・公民館、子育て施設、高齢者施設を個別に分けて考えてはいけない。複合できるサービスが何か、それによりこれは集約してもよいといった風に縦割りではなく、全体で考えるべき。

◆ 社会教育法を基準とした利用制限の見直しについて

- ・利用制限をやめることで、多用途での利用が可能となる。
- ・公民館等の更新は、60年を目安にする場合、早いものでもまだ10年以上の時間がある。利用制限の見直しによる利用のされ方の変化を見ながら、必要とされる機能を見据えることもできる。

◆ 現時点でも供給過多

- ・公民館等が比較的近接して複数設置されている地域がある。これらを将来的に集約、或いは片方を別用途での活用を検討するのも一案だと思ふ。その際は地域の意見を聞くことが大切。

◆ 使いやすさの向上

- ・予約の方法が窓口であること、時間帯も平日の午後5時までというのが使いにくい1つの要因。また、公民館の予約状況がその施設に行かなければわからないというのもデメリット。

よって、WEB予約システムの導入など、予約方法の見直しが必要。

◆ 民間活力の導入

- ・官民が協力し合うことが大切だが、民に任せられる施設もあるのではないかな。
- ・地域の人主動で積極的に運営していくような意識づくりと体制が必要。

5) 文化芸術施設

◆ 文化芸術施設とは

- ・心の豊かさは文化芸術でなければ高まっていかない。公が担うべき施設の一つと考える。
- ・投資した費用の元が取れていないとよく聞かすが、文化施設とは元を取るといふような発想をするような施設ではない。

◆ 利用・稼働率について

- ・全体的に稼働率が非常に高い施設だが、中にはあまり利用されていない部屋もあるのではないかな。
- ・土日利用は1年前でも空いていない状態。
- ・抽選は止むを得ない方法ではあるが、市民が優先的に利用できて良いのではないかな。

◆ 施設の長寿命化について

- ・施設の維持管理に多くの費用が必要。設備管理の長期計画を作ると良い。
- ・技術の進歩を考慮しつつ、より経済的な設備に更新するなど、ランニングコストを抑制する必要がある。

◆ 運用について

- ・使用料を改定し、収入増を図ることが必要。
- ・より使い易くするために使用料の区分(時間貸しや時間帯貸し)の見直しも必要。
- ・多様な人が普段来られるような施設にするというのがア-ラのコンセプト。
- ・1日居るような滞在型施設とするなら、手軽に飲食ができる環境があった方がよい。

◆ 防災拠点として

- ・避難所としての指定はないが、災害時のボランティアセンターとして重要な役割がある。

6) 体育施設

◆ B & G プールについて

- ・施設の機能が現在のニーズに合っていないのではないかな。利用者は、行政区分に関係なく利用しやすい場所に行く。取り止めて、近隣市の施設を利用するという発想も必要だと思う。
- ・期間運用とせず温水プール化するのも1案だが、そこまでのニーズと採算性があるだろうか。
- ・有効な自主事業の代替実施場所の確保は必要。
- ・体育館とプールを一緒にまとめる(=総合体育館)か否かの方向性を出すことが必要なのではないかな。

◆ B & G 体育館について

- ・地区公民館の体育館と規模的に変わらない。目的とする差異があるか。
- ・弓道場や運動場、テニス場もある。公民館は地域に根差した施設であり、大会等の開催場所としての役割があり、そのための集約された体育施設。体育館だけで比較するものではないかな。

◆ ナイター照明施設

- ・今後も必要かどうかを検討し、集約できるところは集約することが望ましい。

10) 保育子育て施設

◆ 児童センターのあり方

- ・小規模だが、高齢者の他に子ども、障がい者も預かる多機能施設「富山型デイサービス」というものがある。これが可児市に馴染むかどうかは別だが、福祉施設との複合化の視点があってもよいのではないか。多世代で『孤立』が問題となっている。施設の目的を特定しないことで、その解消にもつながると考える。また、夜間も開放するなど、多用途に使える工夫があってもよい。**それら使用に関する見直しはあっても縮減対象とすべきではない。**
- ・子どもが利用する施設と高齢者施設が近接していることは高齢者にとって良い効果を生む。複合化することで、施設利用率の向上と、コミュニケーションの活性化になる。
- ・乳幼児は、親が施設に魅力があると感じれば各地区から訪れるため設置場所は関係ないが、もう少し中央にあってもよい。

◆ 幼稚園・保育園について

- ・実際に利用している親御さんにアンケートを実施し、ニーズの確認をすることが大切。
- ・延長保育があるが、食事などの施設機能をもう少し充実された方がよいのではないか。
- ・働く女性が増え、0歳から子どもを預けたいというニーズが高くなっている。
- ・3~4歳から入れたくても、0歳から入ってくる子どもの増加により、受け入れる余裕がなくなっていく。そのため早いうちから利用するということもある。
- ・障がいというほどではないが、集団生活に馴染めない子は民間ではなく公立で担うことも必要。
- ・幼稚園よりも保育園のニーズが高い。瀬田幼稚園のあり方は検討すべき。
- ・民間と公立の施設機能の差の解消も必要。
- ・人口減少により民間へ任せるという考え方はあるが、民間施設の参入がない地区は、規模縮小はしてもなくすことはできず、また、ニーズが高い認定こども園を作ることが大切。

◆ キッズクラブの運営場所

- ・公民館を利用してもいいのではないか。
- ・公民館までの移動が交通安全上の問題となる。
- ・対象者を高学年まで広げたことにより、定員オーバーとなっている。
- ・両親が共働きするというのが今の社会経済の構造となっている。この分野は拡充すべき。
- ・学校の余裕教室の利用にも限界がある。ニーズの高いところは、児童数が多いため、余裕教室もない。児童が少なく、もともと教室数が少ない学校もある。
- ・学校の建替え時にはキッズクラブ機能を施設に複合すると良い。

◆ こども発達支援センターくれよん

- ・利用者が増加し、待ちの状態になっており今後も変わらない。将来的には就学後も一貫してケアできることが望ましく縮減する施設ではない。

11) 高齢者施設

◆ 老人福祉センターの施設存在意義と機能

- ・老人福祉センターが、健康で長生きするための機能を有しているのなら、医療費を安価に抑制する予防効果を担っていると考えられるため、公的にあってもよい。
- ・高齢者でも活動ができる人は公民館を利用し、活動しにくくなった人が老人福祉センターを利用するのではないか。
- ・活動がしにくくなった人にとって、施設はより近いところにあった方が良いのではないか。
- ・公民館と併設しているとよい。
- ・老人福祉センターでやっていることと似たようなことを公民館でもやっている。
- ・健康維持推進機能と娯楽機能の両方があると感じる。健康維持推進機能は市が担うものだとすれば、公民館等に機能を増やす必要があるのかもしれない。ただし、娯楽機能が必要か否かは検討する必要があるのではないか。
- ・ただ行って楽しむという施設は欲しいと思う。
- ・行って楽しむだけなら、公民館でも可能ではないか。
- ・風呂やカラオケが望まれているのではないか。
- ・知らない人と話をして、友人ができるから楽しいという話も聞く。また、風呂に無料で入れることは魅力なようだ。
- ・風呂を有料化してはどうか。
- ・移動支援を団地内でやっているが、老人福祉センターへ行くことを楽しみにしている人がいる。中でも風呂は特に楽しみなようだ。独居老人が一人で風呂の準備をして入浴するのは大変だ。
- ・今後もこれまでのやり方でいいのかどうかではないか。
- ・民間事業者による施設が多くあり、競争するため人の確保が大変なのではないか。民間に任せられるものは任せるべきだが、民間事業者の施設がない地区のサービスは引き続き公共が担う必要がある。

◆ 地区集会所の活用

- ・視察の際に見たが、館内で利用者同士の会話がなく不思議な感じがした。風呂は別だが、コミュニティ形成を図るのなら、地区の顔がわかる近場の公民館や地区の集会所の方が良いのではないか。
- ・子どもや高齢者向けの様々な催し物をやっているが、地区集会所でやってほしいという要望がある。自宅から歩いていけるところがよい。

◆ 交通の便

- ・さつきバスが巡回しているが、直通バスはないため、利用しづらい面があるようだ。

12) その他高齢者施設

◆ 福祉センターについて

- ・ 公民館のような制限がないので、利用しやすい。
- ・ 福祉避難所として、設備が十分か疑問がある。近隣にアーラ、今渡公民館、下恵土公民館がある中、福祉センターを避難所とする必要があるかどうか。
- ・ 公民館の用途が変われば、福祉センターの貸館機能は必要なくなるのではないかな。

◆ ふれあいの里可児

- ・ 公的に障がい者を支援する施設があっても良い。

◆ 勤労者総合福祉センター(Lポート可児)

- ・ 場所的にも存在を知らない人が多いのではないかな、本当に必要かな。
- ・ 利用状況からして、あの場所にある必要はないのではないかな。

2. 義務教育施設

1) 今後のあり方についての提言

施設の一斉更新への備えが必要

児童数に見合う適正規模での建替え

適正な施設配置により学校規模格差を解消

キッズクラブ等ニーズの高いサービスの拡充

2) ライフサイクルコストの縮減

1. 施設の長寿命化検討

長寿命化により平成76年以降の更新となる施設

土田小学校(プール付属棟)、春里小学校(体育館・渡り廊下)、旭小学校(体育館・特別教室棟)、東明小学校(プール付属棟1、2)、広見小学校(南舎西棟・プール付属棟)、中部中学校(金工木工棟)、東可児中学校(北舎東棟・南舎西棟)

検討効果 18億7千万円縮減

2. 施設規模の縮減検討

平成75年までに建替えとなり、施設縮減の検討対象となる施設

今渡南小学校、土田小学校、春里小学校、旭小学校、広見小学校、桜ヶ丘小学校、今渡北小学校、蘇南中学校、中部中学校、東可児中学校

(10校の延床面積86,576㎡の内、20.7%相当12,923㎡の縮減)

帷子小学校・東明小学校・西可児中学校は、現状規模で建替え

検討効果 34億円縮減

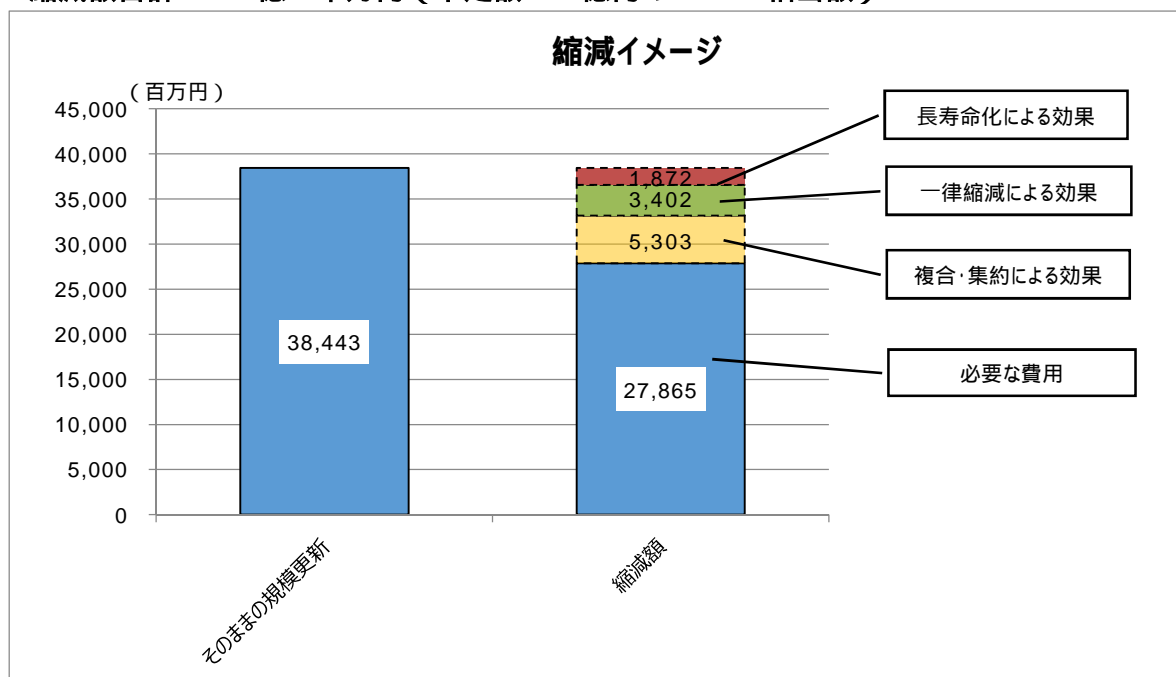
3. 複合・集約検討

検討の対象となる施設

南帷子小学校と帷子小学校、兼山小学校と市内小学校等、広陵中学校と西可児中学校

検討効果 53億円縮減

縮減額合計 105億8千万円(不足額289億円の36.6%相当額)



3. その他の教育施設

1) 今後のあり方についての提言

図書館

誰もが利用しやすい図書館を目指す

可児郷土歴史館（文化財収蔵庫・民俗資料館）

可児市観光グランドデザインの推進と周辺施設との複合化

久々利公民館との複合施設であり、市民アンケートにおいても約半数の人が一度は利用したことがあるという施設です。児童生徒が可児市の歴史を学ぶ場として利用されています。当該施設は、平成 28 年 3 月に策定された可児市観光グランドデザインの美濃桃山陶の聖地のエントランスとして位置付けられており、隣接して陶芸苑もあります。建替え時には周辺施設を含めた複合化（合築）を検討されたい。

陶芸苑

適切な維持管理による長寿命化

陶芸苑で開催される講座は概ね定員に達しており、陶芸に対する人気の高さがうかがえます。ただし、更新までにはまだ 30 年ほどの猶予があるため、今後も利用者の増加に努め、施設の有効活用を図ることが重要です。郷土歴史館と併設しているため、建替え時に複合化を視野に入れて検討されたい。

兼山歴史民俗資料館

適切な維持管理による長寿命化

安全性の確保が前提となりますが、地域住民に愛されるシンボリックな建築物であり、歴史的文化的価値のある施設です。平成 28 年 3 月に策定された可児市観光グランドデザインの戦国城跡巡りの市民活動の拠点に位置付けるなど、耐震化と予防保全による適切な維持管理による長寿命化を推進されたい。

荒川豊蔵資料館、旧荒川豊蔵邸

適切な維持管理による長寿命化

美濃桃山陶の聖地としての整備が進んでいる施設です。今後の市の観光交流政策の中心を担う施設であるため、景観を重視し、適切な維持管理による長寿命化を推進されたい。また、市内外への効果的な情報発信が重要となると考えます。

三階倉

適切な維持管理による長寿命化

市指定の重要文化財となっているため、建物自体の維持が重要と考えます。予防保全により、適切な維持管理を行い、長寿命化を図るとともに、観光資源としての利活用も検討されたい。

学校給食センター

適切な維持管理による長寿命化

建物だけではなく調理設備機器等を多数保有する施設です。今後それら設備の更新が必要となってくることから、多額の費用が見込まれます。予防保全により、適切な維持管理を行い、長寿命化を図ることが必要です。

また、平成 19 年建築施設であり平成 75 年までの建替えはありませんが、上記設備機器の更新費用のため、経済的耐用年数が物理的耐用年数よりも先に来る可能性があります。

PFI 事業の終了に伴う今後の運営手法の検討

現在行われている PFI 事業が平成 31 年度末で終了することになるため、今後の運営手法について検討する必要があると考えます。

ばら教室 KANI

適切な維持管理による長寿命化

外国籍人口の推移によって入室希望者が推移すると考えられるため、今後も外国籍人口や入室希望者の推移に注意し、適正規模で維持されたい。

学校職員住宅

ニーズの変化による集約と有効活用の必要性

学校職員住宅建設時と比べ、現在では市内に多くの民間賃貸住宅が建設されています。また、施設を利用可能なのは職員全体のわずか 2.2% であり、ニーズも高くないと考えられます。今後多額の費用を要する場合、もしくは利用者が少なくなった場合等を契機とし、施設の廃止や有効利用を視野に入れた検討が必要です。

2) ライフサイクルコストの縮減

1. 施設の長寿命化検討

長寿命化により平成 76 年以降の更新となる施設

図書館帷子分館、郷土歴史館 (文化財収蔵庫)

検討効果 2 億 2 千万円縮減

2. 施設規模の縮減検討

平成 75 年までに建替えとなり、規模縮減の検討対象となる施設

陶芸苑、郷土歴史館本館 (2 施設の延床面積 666 m²の内、20.7%相当 138 m²の縮減)

図書館 (本館・分館) は、現状規模で建替え

検討効果 5 千万円縮減

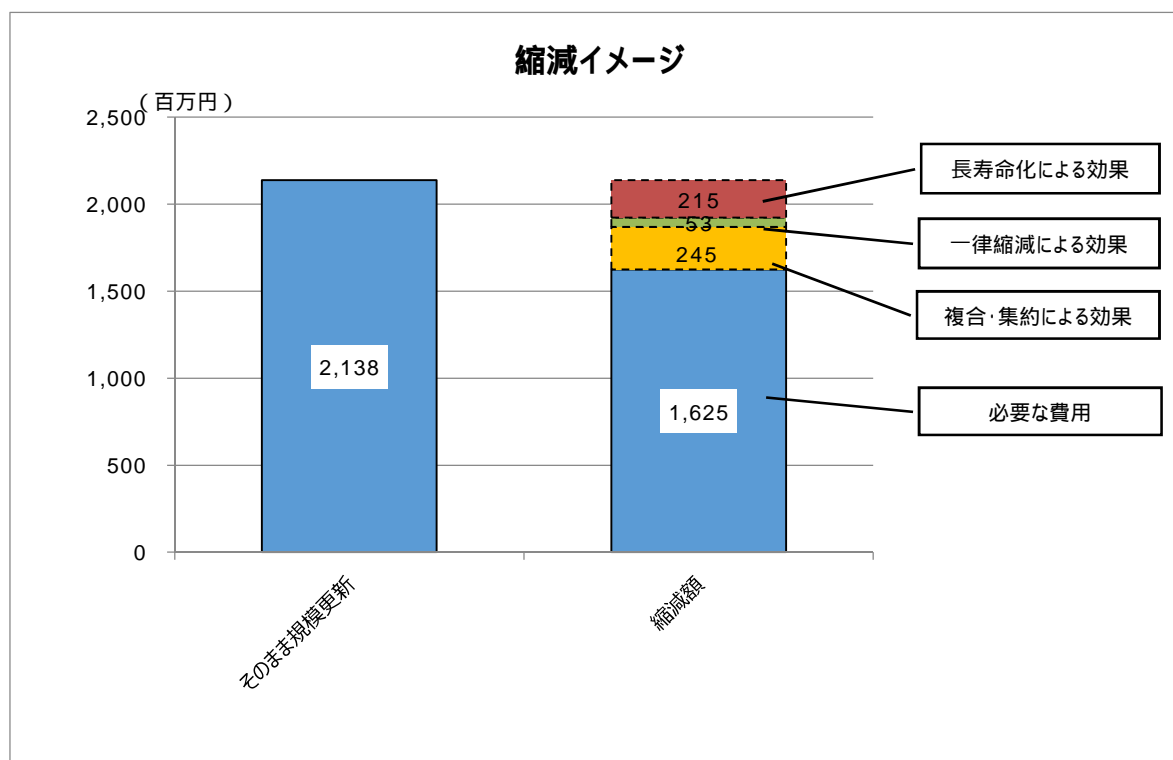
3. 複合・集約検討

検討の対象となる施設

学校職員住宅

検討効果 2 億 5 千万円縮減

縮減額合計 5 億 2 千万円 (不足額 289 億の 1.8%相当額)



ライフサイクルコストの縮減の対象とならない施設 (平成 16 年以降建築・文化価値がある施設)
 ばら教室 K A N I、学校給食センター、兼山歴史民俗資料館、三階倉、郷土歴史館 (民俗資料館)

7. 本支庁舎

1) 今後のあり方についての提言

効率の良い更新の検討

市庁舎は、昭和54年に建築された西館と、平成20年に建築された東館が渡り廊下で繋がれた構造となっており、建築年には約30年の差があります。予防保全による適正な維持管理により長寿命化を行いつつ、西館の建替え時には総合会館も含めた複合施設での検討も必要と考えます。

総合会館分室の集約後の跡地利用

(仮称)駅前拠点施設に総合会館内の健康増進課が移転します。それに伴い総合会館分室は、機能を総合会館へ集約し廃止となる方向ですが、駅西の好立地場所にあります。駅東の駅前拠点施設と自由通路を活用した跡地利用は大切です。

災害時の拠点としての重要性

アンケート結果からも見られるように、利用状況、優先順位ともに3番目に高い施設となっており、現状を維持したいという意見が多くなっています。市庁舎は、市行政の核となる施設で、災害時に本部が置かれることとなっており、災害時の拠点となるため、重要であると考えます。

2) ライフサイクルコストの縮減

1. 施設の長寿命化検討

長寿命化により平成 76 年以降の更新となる施設はありません。

2. 施設規模の縮減検討

平成 75 年までに建替えとなり、規模縮減の検討対象となる施設

市庁舎(西)、総合会館

(2 施設の延床面積 10,704 m²の内、20.7%相当 1,713 m²の縮減)

検討効果 6 億 3 千万円縮減

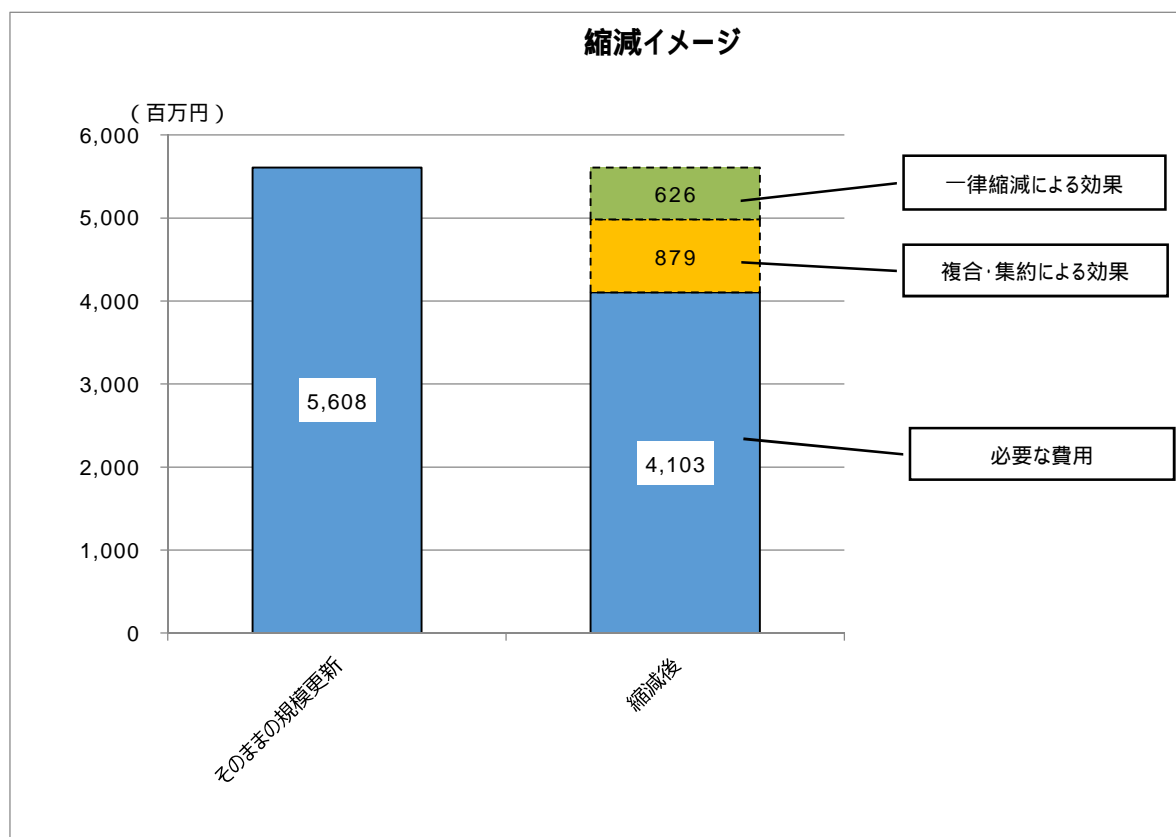
3. 複合・集約検討

検討の対象となる施設

総合会館分室と総合会館

検討効果 8 億 8 千万円縮減

縮減額合計 15 億 1 千万円(不足額 289 億円の 5.2%相当額)



ライフサイクルコストの縮減の対象とならない施設(平成 16 年以降建築)

市庁舎(東)

8. 消防施設

1) 今後のあり方についての提言

消防団の重要性と消防車庫の充実

東日本大震災など広域に及ぶ大規模災害においては、消防署などの常備消防機関では対応しきれず、消防団、自主防災組織、NPO等によるボランティア活動の重要性が再認識されています。その中でも消防団は常時地域に密着して市民の安全と安心を守る重要な役割を果たしており、消防車庫はその拠点として充実を図るべき施設と考えます。

可児市では消防車庫を90㎡が適正規模と考え施設を更新していますが、古い車庫の中にはそれに満たないものもあるため、それらについては建替え時期を検討し適正規模で更新することを検討されたい。

建替え時における公民館との複合化

消防団は地域に根差した組織であり、災害時には第1次避難所となる公民館等と密接に関わってることが想定されるため、各消防団組織の区域や位置関係に配慮しながら、公民館との複合化の検討を行うことが必要ではないでしょうか。

旧消防団車庫の取り壊し

現在倉庫となっている旧消防団車庫については、消防施設としての存在意義がはっきりしないため、今後の更新及び維持修繕は行わず、時期を見て廃止を検討されたい。

2) ライフサイクルコストの縮減

1. 施設の長寿命化検討

長寿命化により平成 76 年以降の更新となる施設

消防団車庫 (広見、広見東、下恵土、土田、西帷子、兼山)

検討効果 1 億円縮減

2. 施設規模の縮減検討

現在の消防車庫が適正規模で建築されており、消防車の駐車場所と消防団員の拠点が必要であり、90 m²を基準としているため、規模を縮小することはできません。

消防団車庫 (姫治、平牧、大森) は、90 m²を基準として計画的に建替え

3. 複合・集約検討

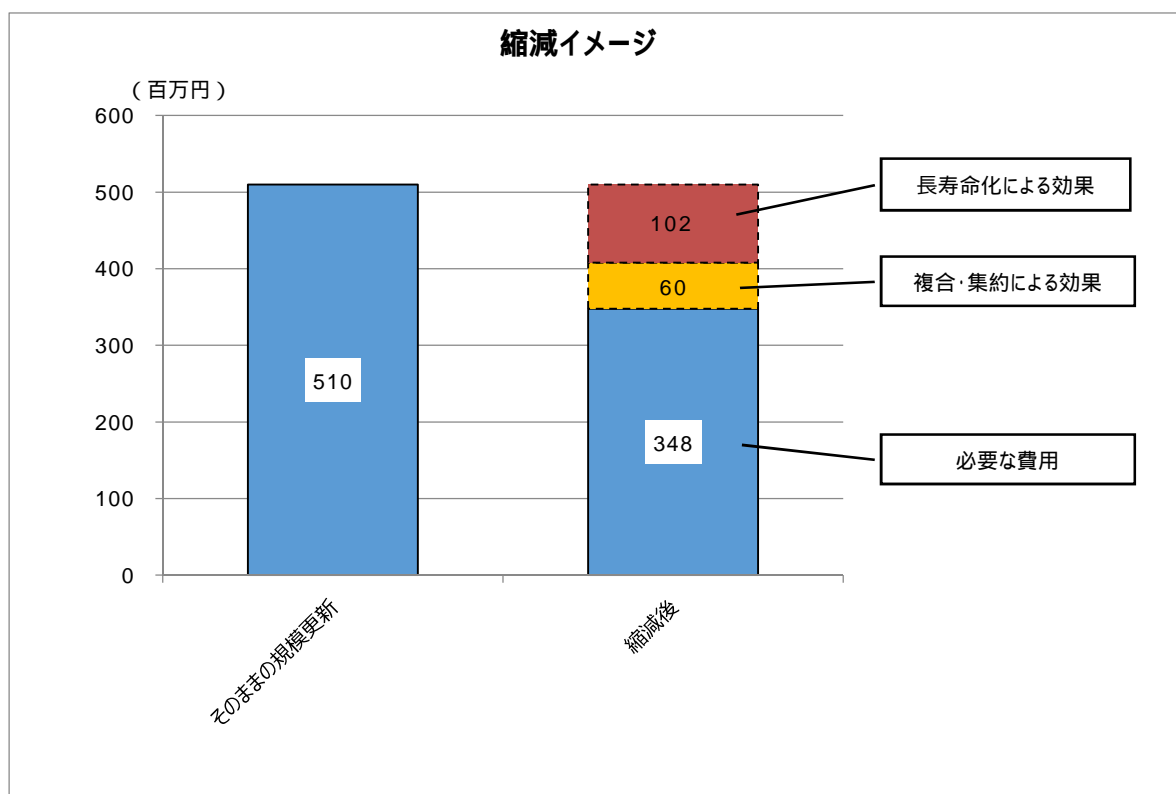
検討の対象となる施設

倉庫 (広見、下恵土、土田、塩河・清水ヶ丘)

中恵土倉庫は、施設の解体撤去及び跡地売却済

検討効果 6 千万円縮減

縮減合計額 1 億 6 千万円 (不足額 289 億円の 0.6% 相当額)



ライフサイクルコストの縮減の対象とならない施設 (平成 16 年以降建築)

消防団車庫 (中恵土、川合、春里、塩河、久々利、東帷子)

9. その他の庁舎施設

1) 今後のあり方についての提言

エコドーム

適切な維持管理による長寿命化

アンケートにおいても民間施設を利用するという回答があったように、近年では民間施設でもリサイクル資源の回収を行っている事業者がありますが、エコドームもごみの減量と資源化を推進する上で重要な役割を担っていると考えられます。したがって、適切な維持管理により長寿命化を図りたい。

多文化共生センター(フレビア)

適切な維持管理による長寿命化

平成28年4月1日現在、外国籍人口は5,753人となっています。外国籍の市民の定住化が進行する中で、自立に向けた支援を行うことはもとより、将来にわたって支え合い、暮らしていける多文化共生のまちづくりを推進していく上で重要な施設です。外国籍人口の推移に留意し、適切な運営と維持管理により長寿命化を図りたい。

水防センター

適切な維持管理による長寿命化

地域防災の備えとして、災害発生時に必要な緊急資材を保管・備蓄している施設です。適切な維持管理により長寿命化を図りたい。

2) ライフサイクルコストの縮減

1. 施設の長寿命化検討

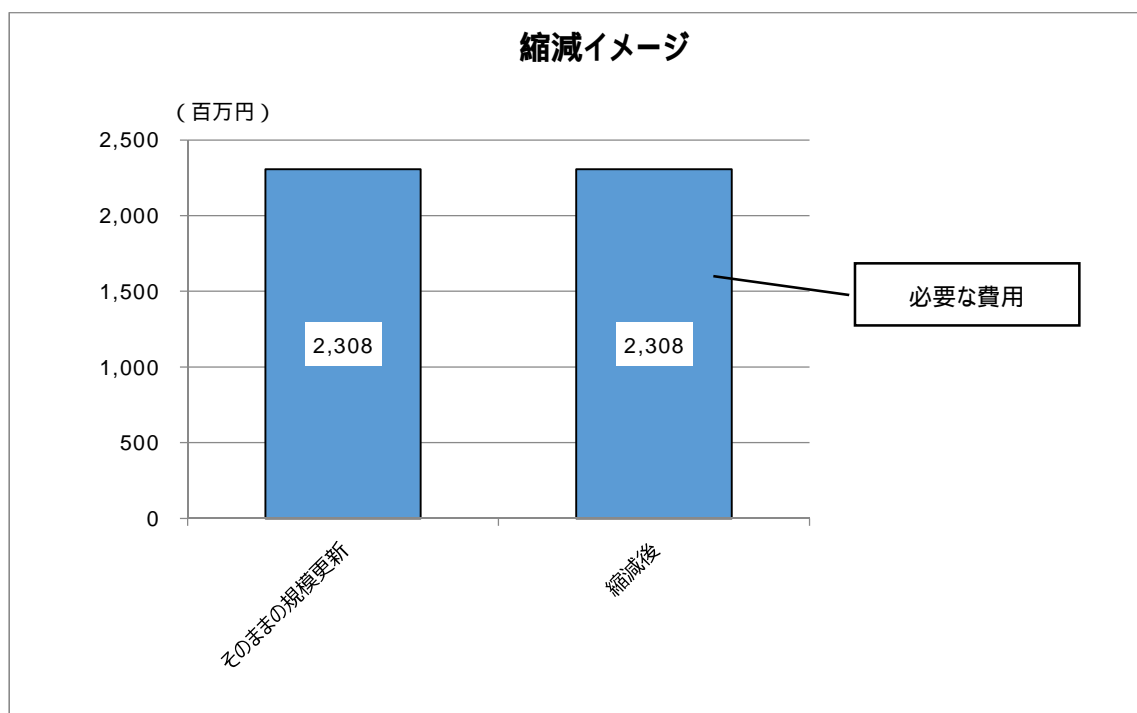
長寿命化により平成76年以降の更新となる施設はありません。

2. 施設規模の縮減検討

平成75年までに建替えとなる施設はありません。

3. 複合・集約検討

検討対象となる施設はありません。



ライフサイクルコストの縮減の対象とならない施設(平成16年以降建築)

エコドーム、多文化共生センター、水防センター

13. 市営住宅

1) 今後のあり方についての提言

民間賃貸住宅の増加による集約検討と適切な維持管理による長寿命化

市民の生活の安定と、社会福祉の増進に寄与することを目的として建設され、現在、可児市公営住宅等長寿命化計画に基づき施設の長寿命化が図られています。しかし、アンケートによると、半数以上が今後の施設のあり方についてわからないと回答しており、身近な施設として捉えられていません。現在では民間賃貸住宅も多く建設されているため、地域事情や耐用年数と、建替えに要する費用等を勘案し、集約を視野に入れ検討されたい。

2) ライフサイクルコストの縮減

1. 施設の長寿命化検討

長寿命化により平成 76 年以降の更新となる施設

広眺ヶ丘住宅、瀬田住宅、新兼山口住宅、城山住宅 (G20 ~ 30)

検討効果 21 億 7 千万円縮減

2. 施設規模の縮減検討

平成 75 年までに建替えとなり、規模縮減の検討対象となる施設

東野住宅、桃塚住宅、広見ヶ丘住宅、清水住宅、霞住宅、城山住宅 (G1 ~ 19、集会所)
(6 団地の延床面積 8,062 m²の内、1,669 m²の縮減)

検討効果 4 億 5 千万円縮減

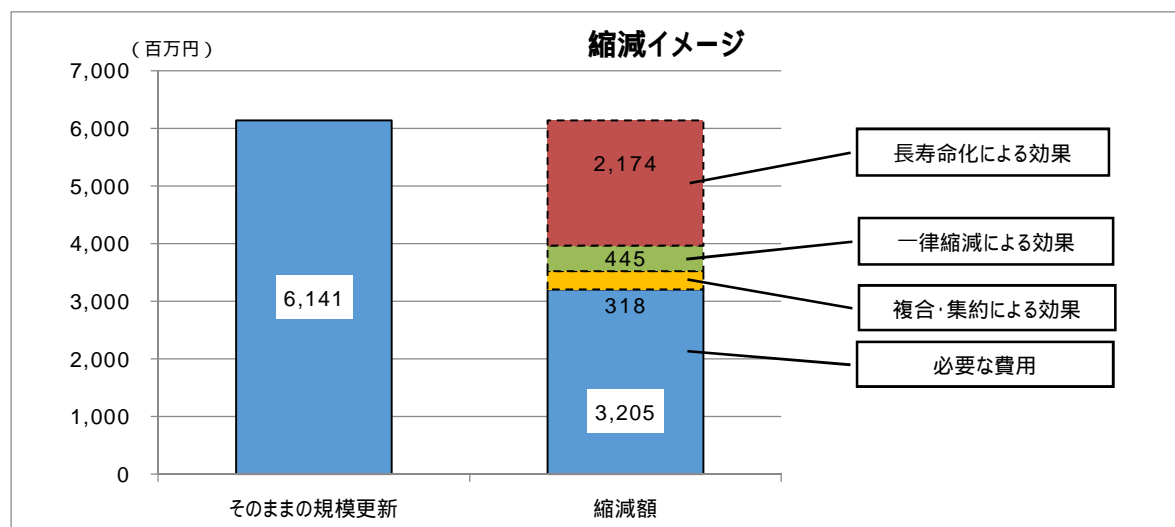
3. 複合・集約検討

検討対象となる施設

下切住宅

検討効果 3 億 2 千万円縮減

縮減額合計 29 億 4 千万円 (不足額 289 億円の 10.2%相当額)



ライフサイクルコストの縮減の対象とならない施設 (平成 16 年以降建築)

柳栄住宅

(1) 義務教育施設

小学校 11校(今渡南、土田、帷子、春里、旭、東明、広見、南帷子、桜ヶ丘、今渡北、兼山) 中学校 5校(蘇南、中部、西可児、東可児、広陵)	
施設の性格	地域を対象とする施設
防災面の視点	第2次避難所
地区から見た視点	<p>小学校通学区域は概ね地区と同じ区域となっていますが、地域による人口動態が大きく異なるため、大規模校と小規模校が混在しています。</p> <p>大型団地を有する帷子地区には、小学校・中学校がそれぞれ2校あります。団地内の人口急増に伴い分校されましたが、現在では小規模校となっている学校もあります。</p>
市民ニーズ (アンケート結果)	<p><u>利用状況(1)</u> 利用者が固定されているため、利用状況については設問していません。</p> <p><u>今後のあり方(1)</u> (全体)あ1 60.5%の人が「現状を維持する」と回答する一方で、8.9%の人が「多いので減らす」と回答しています。点数化による分析では、8位となっています。</p> <p>(年代別)あ2~4 20歳代以外では「足りないので増やす」より「多いので減らす」と回答した人が多い結果となっていますが、20歳代においては「多いので減らす」と回答した人はいませんでした。</p> <p>(男女別)あ5,6 「多いので減らす」と回答した人の割合が女性6.5%に対して男性12.0%と高くなっています。点数化による分析ではどちらも8位でした。</p> <p>(地区別 2) P187、あ7~13 姫治では「多いので減らす」と回答した人はいませんでした。そのため優先順位(3)は3位となっており、他の地区の義務教育施設の順位に比べ高くなっています。一方で帷子は、「多いので減らす」という回答の割合が18.8%と他の地区に比べ高く、優先順位も11位と地区別で見ると最も低い順位となっています。</p>
方向性	
削減の目標	

1 利用状況は対象を22施設として設問しています。また、今後のあり方は施設を13に分類して設問しています。

2 地区別の分析では、回答者数が少なくなるため、参考として標記しています。

3 公共施設のあり方についての設問(問15)で、「足りないので増やす」及び「現状を維持する」までを市民ニーズが高いとして、優先度の高い(優先する)施設として分析しています。

上位計画との関連

《可児市政の4つの柱》

子育て世代の安心づくり
まちの安全づくり

《可児市第4次総合計画 後期基本計画 H28～H32》

重点方針2 子育て世代の安心づくり
施策2-2 子どもの育ちと学びの流れをつなぐ
施策2-3 子育ての大切さやノウハウを学ぶ

重点方針4 まちの安全づくり
施策4-6 誰もが安心して暮らせる福祉のまちをつくる

《可児市総合戦略 H28～H32》

基本目標2(魅力)

市の魅力を向上発信することにより、人を引き付ける「魅力とつながりのあるまち」を創る
(4) 子どもたちのふるさとを愛する心を育む

基本目標3(希望)

子育て世代が安心して、妊娠・出産・子育てができる「子育ての希望がかなうまち」を創る
(2) 子どもたちの心に寄り添い、個々の力を引き出し、伸ばす

施設分析

小学校

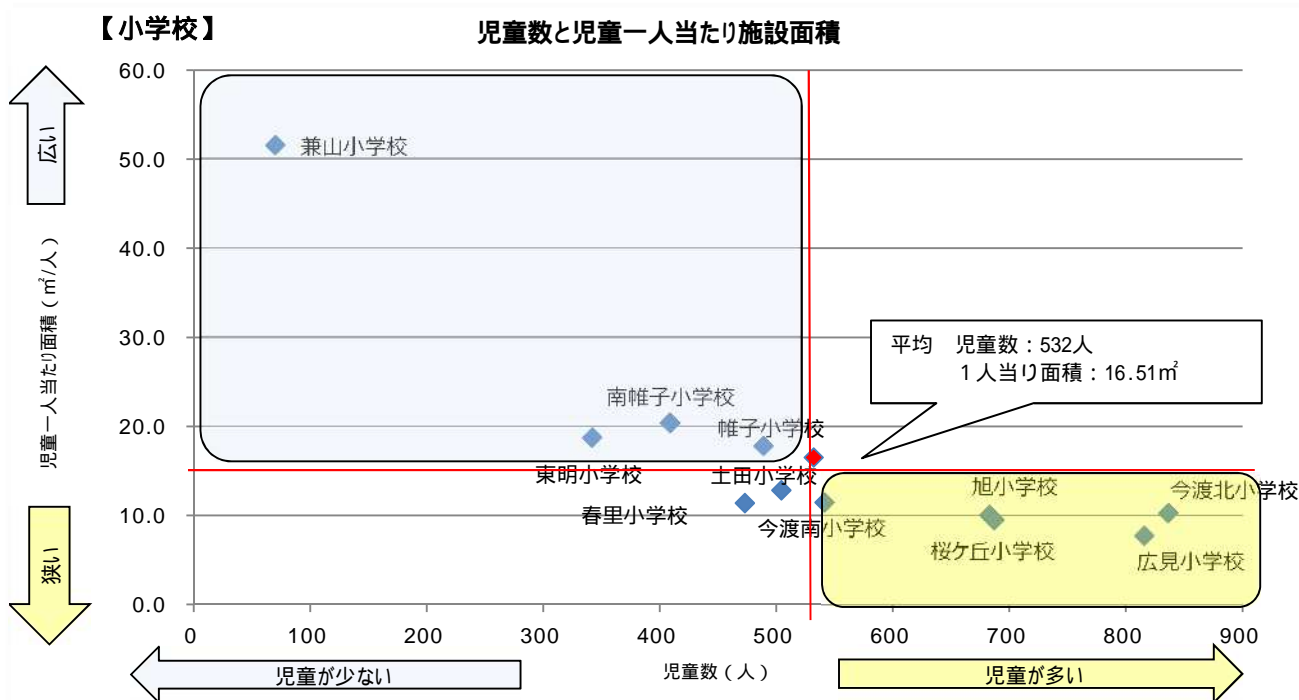
施設名称	施設運営費 (千円)	児童数 (人)	児童1人当り 支出額 (円/人)	施設面積 (㎡)	経過 年数 (年)	児童1人当り 施設面積 (㎡/人)
今渡南小学校	14,710	542	27,140	6,196.7	45	11.43
土田小学校	11,601	505	22,972	6,459.4	38	12.79
帷子小学校	13,239	489	27,074	8,704.3	39	17.80
春里小学校	12,690	473	26,829	5,381.6	48	11.38
旭小学校	14,636	683	21,429	6,868.6	38	10.06
東明小学校	10,958	342	32,041	6,405.2	47	18.73
広見小学校	18,041	816	22,109	6,301.9	42	7.72
南帷子小学校	11,996	409	29,330	8,333.4	35	20.38
桜ヶ丘小学校	17,973	687	26,162	6,508.5	35	9.47
今渡北小学校	21,363	837	25,523	8,593.8	32	10.27
兼山小学校	5,890	70	84,143	3,607.0	35	51.53
平均	13,918	532	31,341	6,669.1	39.5	16.50

中学校

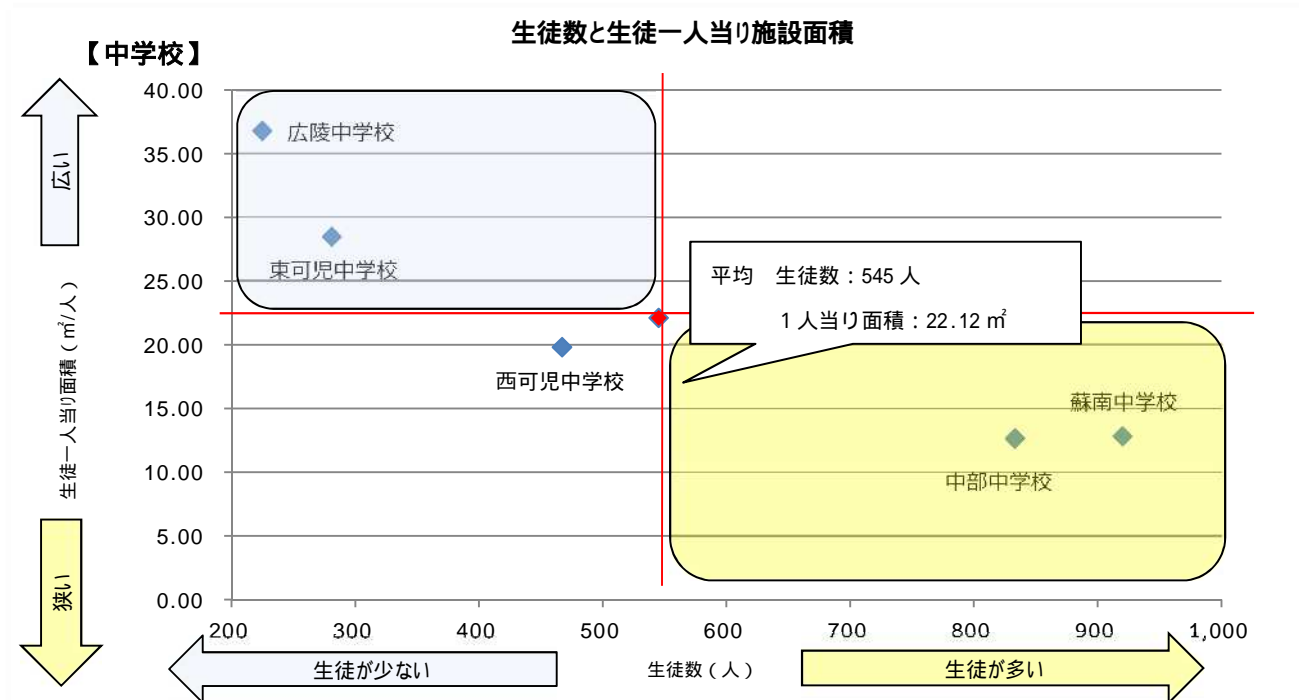
施設名称	施設運営費 (千円)	生徒数 (人)	生徒1人当り 支出額 (円/人)	施設面積 (㎡)	経過 年数 (年)	生徒1人当り 施設面積 (㎡/人)
蘇南中学校	19,889	920	21,620	11,800.6	35	12.83
中部中学校	20,732	833	24,890	10,537.0	31	12.65
西可児中学校	11,987	467	25,668	9,256.7	36	19.82
東可児中学校	8,420	281	29,964	7,998.7	32	28.47
広陵中学校	8,451	225	37,560	8,273.8	29	36.77
平均	13,896	545	27,940	9,573.4	32.6	22.11

施設運営費、児童・生徒数はH20～H25平均としています。
施設運営費には工事費を含んでいません。

小学校では児童1人当り施設面積に6倍以上、中学校では生徒1人当り施設面積に3倍近い格差が生じている学校があります。



兼山小学校を除けば、児童1人当たり施設面積の学校間格差はそれほどありませんが、今後、帷子地区や姫治地区のように、年少人口が大きく減少すると見込まれている地区もあります。また、兼山地区の平成52年の年少人口減少率も市内平均以上と想定されています。



生徒1人当たり施設面積にはばらつきが見られ、生徒数が少ない学校ほど1人当たり施設面積が広い傾向にあります。1人当たり施設面積が最も広い広陵中がある帷子地区の年少人口の減少率は、平成52年には、平成22年比57.4%減と一番大きいと推計されています。逆に蘇南中学校がある今渡地区の年少人口は平成22年比0.5%減とほとんど変化しないと推計されています。

児童生徒数は、H20～H25の平均です。

基本方針における課題と方向性

学校の適正規模

「可児市学校規模適正化に関する基本方針」では学校規模について、下記のように定義されています。

《小学校》

学級数	11学級以下	12学級～24学級	25学級以上
規模	小規模校	適正規模校	大規模校

《中学校》

学級数	11学級以下	12学級～18学級	19学級以上
規模	小規模校	適正規模校	大規模校

校舎の耐用年数を60年と想定した場合、建替えは平成50年代に集中することとなりますが、平成52年の可児市の総人口は平成22年に比べ約8割程度に、15歳未満の年少人口は7割程度に減少すると推計されています。

市内小中学校の中には既に小規模校となっている学校がありますが、今後の人口減少によりさらに小規模校の増加が懸念されます。

現在の学校規模は昭和50年代から60年代の児童生徒数のピーク時に建設されていることから、児童生徒数の減少により、教室に余裕が生じている学校もあると考えられます。

建て替えに向け、統廃合も視野に入れた適正な学校規模を検討していく事が必要です。

学校名	最多年とクラス数		H25 クラス数	H32推計 クラス数	規 模	
					(現在)	(H32)
今渡南小学校	H19	20	16	18	適正規模	適正規模
土田小学校	S56	18	16	17	適正規模	適正規模
帷子小学校	H14	18	17	15	適正規模	適正規模
春里小学校	S57	17	14	13	適正規模	適正規模
旭小学校	H23	21	20	17	適正規模	適正規模
東明小学校	H1	26	12	12	適正規模	適正規模
広見小学校	H24	26	26	23	大規模校	適正規模
南帷子小学校	H3	31	12	13	適正規模	適正規模
桜ヶ丘小学校	H2	27	21	19	適正規模	適正規模
今渡北小学校	H22	27	27	28	大規模校	大規模校
兼山小学校	H17	6	6	6	小規模校	小規模校
蘇南中学校	H1	27	25	25	大規模校	大規模校
中部中学校	H4	33	24	23	大規模校	大規模校
西可児中学校	H8	24	14	12	適正規模	適正規模
東可児中学校	H5	15	9	6	小規模校	小規模校
広陵中学校	S63	19	8	6	小規模校	小規模校

クラス数は普通教室を対象としており、支援学級は含んでいません。

今後の方向性と課題に対して

学校の適正規模

施設ごとの状況調査を定期的に行い、適切な予防保全を行うことで長寿命化に取り組み、事業費の平準化を図ります。

学校建設時に比べ授業の形態も変化してきています。国や県の動向、あるいは、児童生徒数の推移に留意しつつ、建替え時にはその時世の社会情勢の求めに応じた施設との複合化を検討しながら適正規模とします。場合によっては、通学区域の見直しや学校の集約廃止も視野に入れる必要があります。

(2) その他の教育施設

図書館本館、郷土歴史館、陶芸苑、兼山歴史民俗資料館、荒川豊蔵資料館、学校給食センター、ばら教室 KANI、学校職員住宅(今渡・兼山)	
施設の性格	全市を対象とする施設
図書館帷子分館、図書館桜ヶ丘分館	
施設の性格	地域を対象とする施設
防災面の視点	-
地区から見た視点	地理的な要因及び利便性を考慮した施設配置がされています。
市民ニーズ (アンケート結果)	<p>利用状況(1) (全体) P6、利1</p> <p>利用者が固定されている学校給食センター、ばら教室 KANI、学校職員住宅は、利用状況について設問していません。</p> <p>図書館は、年に数回以上利用すると回答した人が 35.9%でした。点数化による分析では、公民館等、アーラに次いで3位の利用順位となっています。</p> <p>陶芸苑・兼山歴史民俗資料館・荒川豊蔵資料館は、約70~85%の人が「いままで一度も利用したことがない」と回答しています。郷土歴史館は、「いままで一度も利用したことがない」と回答している人が53.0%と上記の3施設よりは少ない割合となっており、40%以上の人が一度は利用したことがあると回答しているため、利用順位は7位となっています。</p> <p>(年代別) 利2~4</p> <p>図書館は、各年代とも利用順位は4位以内と高く、中でも40歳代では1位となっています。</p> <p>郷土歴史館は、年代が高いほど利用順位も高い傾向となっています。</p> <p>(性別) P47、利5</p> <p>図書館は、年数回以上利用すると回答した人が、男性30.5%に対して女性40.0%と女性のほうがよく利用している施設です。</p> <p>郷土歴史館などは性別に特に差異は見受けられませんでした。</p> <p>(地区別 2) P48、利6~12</p> <p>図書館は、分館がある帷子・桜ヶ丘の年数回以上利用していると回答した人の割合が他の地区に比べて高くなっています。</p> <p>今後のあり方(1) (全体) あ1</p>

	<p>図書館は、8.7%の人が「足りないので増やす」と回答しており、優先順位(3)は高齢者用施設、保育園・幼稚園、児童センター等に次いで4位となっています。</p> <p>郷土歴史館等は、22.8%の人が「多いので減らす」と回答しており、優先度は13位となっています。</p> <p>(年代別)あ2~4</p> <p>40・70歳代以上では保育子育て施設より図書館の優先順位が高く、高齢者用施設に次いで2位となっています。</p> <p>郷土歴史館等は、70歳代以上で12位で、それ以外の年代では13位となっています。</p> <p>(性別)あ5,6</p> <p>図書館は、特に差異は見受けられませんでした。</p> <p>郷土歴史館等は、「多いので減らす」と回答した人の割合が、男性26.0%、女性20.7%と男性のほうがやや高くなっています。</p> <p>(地区別)P188、189、あ7~13</p> <p>図書館は、ほぼすべての地区で「多いので減らす」より「足りないので増やす」と回答した人が多くなっています。そのため優先順位も上位になっています。</p> <p>郷土歴史館等は、ほとんどの地区で20~30%の人が「多いので減らす」と回答しています。そのため優先順位も多くの地区で13位となっています。</p>
<p>方向性</p>	
<p>削減の目標</p>	

1 利用状況は対象を22施設として設問しています。また、今後のあり方は施設を13に分類して設問しています。

2 地区別の分析では、回答者数が少なくなるため、参考として標記しています。

3 公共施設のあり方についての設問(問15)で、「足りないので増やす」及び「現状を維持する」までを市民ニーズが高いとして、優先度の高い(優先する)施設として分析しています。

上位計画との関連

《可児市政の4つの柱》

子育て世代の安心づくり

地域経済の元気づくり

《可児市第4次総合計画 後期基本計画》 H28～H32》

重点方針2 子育て世代の安心づくり

施策2-2 子どもたちの育ちと学びの流れをつなぐ

重点方針3 地域経済の元気づくり

施策3-1 観光交流の活性化を図る

施策3-2 地域産業を伸ばす

施策3-4 生涯学習とスポーツを楽しめるまちをつくる

施策3-5 誇りと愛着を高めるまちをつくる

《可児市総合戦略 H28～H32》

基本目標2(魅力)

市の魅力を向上発信することにより、人を引き付ける「魅力とつながりのあるまち」を創る

(1) 市の魅力の向上と発信

(4) 子どもたちのふるさとを愛する心を育む

基本目標3(希望)

子育て世代が安心して、妊娠・出産・子育てができる「子育ての希望がかなうまち」を創る

(1) 安心して子育てできる環境づくり

(2) 子どもに寄り添い、個々の力を引き出し、伸ばす

施設分析

施設名称	施設運営費 (千円)	使用料 収入等 (千円)	利用者数 (人)	利用者1人当り 支出額(円/人)	施設面積 (㎡)	経過年数 (年)
図書館	116,874	0	288,117	406	1,528.0	31
図書館帷子分館	上記に含む				449.2	17
図書館桜ヶ丘分館	上記に含む				桜ヶ丘公民館内	
可児郷土歴史館	13,614	390	2,954	4,476	409.1	43
民俗資料館	上記に含む				138.0	S52 移築
文化財収蔵庫	上記に含む				293.9	24
陶芸苑	4,542	753	1,836	2,063	256.5	30
三階倉	-	-	-	-	127.7	-
兼山歴史民俗資料館	1,102	203	1,620	555	753.7	131
荒川豊蔵資料館	3,050	409	3,114	848	275.5	32
学校給食センター	816,567	485,308	9,064	36,547	3,809.5	9
ばら教室 KANI	10,794	0	44	245,318	194.3	3
今渡学校職員住宅	995	1,996	15	+ 66,733	679.0	32
兼山学校職員住宅					131.2	24

施設運営費・利用者数は、H20～25 平均としています。
施設運営費には工事費は含んでいません。

基本方針における課題

1) 図書館

施設機能

60 歳以上の利用者が約 30% を占めており、61～70 歳の利用者が最も多くなっています。更新に際しては高齢者も含めた、全ての市民が利用しやすい施設の更新（建替え）を考えていく必要があります。

移動図書館

移動図書館は、移動手段がなく徒歩による高齢者の利用もあるため、全体に占める割合は低い（延べ利用者数構成比：約 3%）ですが、一定の役割を担っており、今後のあり方を検討する必要があります。

駐車場不足

図書館本館の駐車場不足が考えられます。借地をすることで対応していますが、分散配置となっています。（5 か所合計 59 台）

平成 24 年度本館来館者 13 万 5 千人（開館日数 292 日）

2) 可児郷土歴史館（文化財収蔵庫・民俗資料館）

増え続ける資料

歴史的資料発掘や収集に合わせ収蔵庫の建設が行われました。さらに、資料の増加に対応するため仮設収蔵庫が二棟設置されています。増え続ける資料の保管が課題となっています。

維持管理費

民俗資料館は、茅葺屋根となっているため、定期的な屋根の葺き替えが必要となります。

昭和 59 年度と平成 7 年度には全面葺き替え（約 300 万円）、平成 22 年度には部分葺き替え（約 200 万円）をおこなっています。屋根の葺き替えが必要となります。

施設性能

民俗資料館は耐震診断が未実施です。施設の安全性の確認が必要です。

3) 陶芸苑

施設のあり方

市民に広く陶芸の普及を図り、もって文化の振興及び社会教育に寄与することを目的として陶芸苑が建設されました。陶芸苑で開催される講座は概ね常に定員に達しており、陶芸に対する人気の高さがうかがえますが、利用者は年々減少傾向となっています。

利用実態を踏まえ、今後の施設のあり方を検討していくことが必要です。

4) 兼山歴史民俗資料館

施設維持管理

歴史民俗資料館としての開館に際し、約 1 億 1 千万円で大規模な改修を行っていますが、改修から 20 年を経過しており更なる改修も考えられます。また、当該施設は耐震基準を満たしておらず、安全性の確保とともに、歴史的文化的価値を念頭に置き、今後のあり方を十分に検討する必要があります。

5) 荒川豊蔵資料館

施設維持管理

荒川豊蔵資料館に付帯する居宅・窯などが寄付されており、公開の仕方とこれに伴う整備費用

の把握が必要です。

6) 三階倉

施設のあり方

当該施設は昭和 50 年 兼山町が寄付を受けた建築物ですが、東濃信用金庫が所有する土地(可児市兼山字常磐町 622 番地 1) に存在しています。

民間所有地に公共所有の建築物が存在しているという前提条件を踏まえ、施設の維持管理方法を整理していく必要があります。

7) 学校給食センター

給食数の減少

今後児童生徒数が減少した場合、1 人当たりの費用が増大することも懸念されるため、安全を確保した上でコスト管理を行うことが課題となってきます。

備品の維持費

建設から 8 年が経過しており、施設運営に必要となる調理備品等の維持、更新費用が必要となってきます。

施設運営

P F I 事業は平成 31 年度で終了することになるため、その後の運営手法を検討することが必要となります。(調理委託業務、給食運搬業務等)

8) ばら教室 KANI

増加する対象児童生徒

教室は、小教室 2 (13.3 m²・13.7 m²)、大教室 1 (43.0 m²) となっています。当施設では定員を 25 名として運営を行っていますが、通室児童・生徒は増加、長期化の傾向となっており、ピーク時には定員を超え、待機児童・生徒が出てきています。今後増加する児童・生徒への対応が課題となっています。

- ・平成 26 年 7 月は 15 名が待機、内 9 名は多文化共生センターで対応しています。
- ・中には通室可能となっても、そのまま多文化共生センターに通い続けるケースもあります。

9) 学校職員住宅

施設の必要性

学校職員住宅建設時の昭和 50 年代半ばと比べ、近年では市内に多くの民間賃貸住宅が建設されており、建設時と時代背景が異なっています。可児市立公立学校職員数 499 人の内、11 人(世帯) が利用可能ですが、これは職員全体の約 2.2% に相当します。

平成 25 年度利用者は 6 人(世帯) 1.2% (内単身世帯 1) となっています。利用状況等を勘案し、施設の必要性を検証することが大切です。

住宅貸付料

周辺民間施設と比較し、住宅貸付料を検討することも必要です。

春里教職員住宅

春里教職員住宅の跡地利用の検討が必要です。

今後の方向性と課題に対して

1) 図書館

施設機能

本市においては、児童書の貸出が全体の30%を超えています。また、年齢別の利用者では61歳以上が30%を超えています。構造的には誰もが使いやすい施設であるとは言えない施設であり、更新に際しては利用者に配慮した施設とする必要があります。

本施設は、築30年であり、更新までには未だ期間を残していますが、機能的耐用年数を迎えているとも考えられるため、民間活力の導入などを視野に図書館のあり方を検討していきます。

移動図書館

分館が設置されていない時期に、多くの市民に本に親しんでいただくことを目的として導入されたものであるため、老朽化に伴う更新は行いません。

駐車場不足

多くの利用者が来館する施設であるため、引き続き利用者の利便性向上に努めます。

2) 可児郷土歴史館(文化財収蔵庫・民俗資料館)

増え続ける資料

資料は可能な限り整理し、既存の公共施設内において収蔵を検討します。

維持管理費

適正な維持管理に努め、維持管理費用の削減を目指します。

施設性能

民俗資料館は耐震診断が未実施のため、耐震診断を実施し、事業費を把握します。

美濃桃山陶の聖地として、可児市の魅力を発信していく拠点となる施設ですが、同一敷地内には複数の機能を持つ建物が存在しているため、施設の機能を整理したうえで複合化を検討します。(再配置)

3) 陶芸苑

更新までには30年ほどの猶予があるため、利用者の増加に努め、施設の有効活用を図ります。

当該地区には、美濃桃山陶の聖地として情報発信を行っていく上でも重要な拠点となる施設が多いため、利用者の推移に留意し、更新時には適正規模若しくは郷土歴史館との複合化施設とします。

4) 兼山民俗資料館

地域住民に愛されるシンボリックな建築物であり、耐震化と適切な維持管理に努め、長寿命化を推進し、施設の更新は行いません。

5) 荒川豊蔵資料館

美濃桃山陶の聖地として、本市の観光交流施策の中心となる施設であるため、適切な維持管理に努め、長寿命化を推進します。

6) 三階倉

三階倉は、可児市指定の重要文化財であり、集約や適正規模等「公共施設マネジメント基本方針」にそぐわないため、適切な維持管理に努め長寿命化を推進します。

7) 学校給食センター

給食数の減少

備品の維持費

施設運営

当該施設の設備・備品は、給食数(児童、生徒数)に左右されます。児童生徒数及び学級数の推移に留意し、適正な規模で設備・備品を維持していきます。

当該施設は計画期間内における更新はありません。平成 31 年度の PFI 事業終了に向け施設・設備等の機能を維持するため、適切な維持管理を推進します。

8) ばら教室 KANI

当該施設は、計画期間内における更新はありません。

外国籍人口の動態が変化してきています、入室児童数の推移に留意し、適正規模で維持していきます。

9) 学校職員住宅

施設の必要性

建設時に比べ、現在では民間の賃貸住宅が多く建設されています。また、施設利用者は教職員全体から見れば非常に少ない状況となっています。維持管理に費用を要することから、利用者の動向を確認しつつ廃止を含めた検討をしていきます。

住宅貸付料

他市及び県職員住宅等の類似施設との比較を行った上で、適正な使用料を検討します。

(6) 本支庁舎

市庁舎、総合会館、総合会館分室	
施設の性格	全市を対象とする施設
防災面の視点	防災上の拠点(災害対策本部) 総合会館 第2次避難所
地区から見た視点	全市を対象とした施設であり、市中心部に配置されています。
市民ニーズ (アンケート結果)	<p><u>利用状況(1)</u></p> <p>(全体) P6、利1 市庁舎を年数回以上利用していると回答した人は44.7%と公民館等、アーラに次いで多くなっています。 点数化による分析では、公民館等、アーラ、図書館に次いで4位となっています。</p> <p>(年代別) P92、利2~4 点数化による分析では、各年代とも3~4位と高い利用順位となっています。しかし20歳代では他の年代に比べ、年に数回以上利用していると回答した人の割合が、23.1%と低くなっています。</p> <p>(性別) P92、利5 性別による差異は特に見受けられません。</p> <p>(地区別 2) P93、利6~12 今渡・川合・下恵土・姫治・平牧・久々利は、年数回以上利用していると回答している割合が50%を超えています。 点数化による分析では、どの地区も利用順位は4位以内となっています。</p> <p><u>今後のあり方(1)</u></p> <p>(全体) あ1 「現状を維持する」の割合が72.7%とアーラ、公民館に次いで高くなっています。点数化による分析では、7位となっています。</p> <p>(年代別) あ2~4 各年代とも7~9位とそれほど優先順位(3)は高くありません。</p> <p>(性別) あ5,6 「多いので減らす」と回答した人の割合は、男性が10.1%に対し女性が3.8%と、男性のほうが女性よりも高くなっています。</p> <p>(地区別) P193、あ7~13 今渡・下恵土・春里で「多いので減らす」と回答した人の割合が、10%前後ありました。</p>
方向性	
削減の目標	

1 利用状況は対象を22施設として設問しています。また、今後のあり方は施設を13に分類して設問しています。

2 地区別の分析では、回答者数が少なくなるため、参考として標記しています。

3 公共施設のあり方についての設問(問15)で、「足りないので増やす」及び「現状を維持する」までを市民ニーズが高いとして、優先度の高い(優先する)施設として分析しています。

上位計画との関連

施設分析

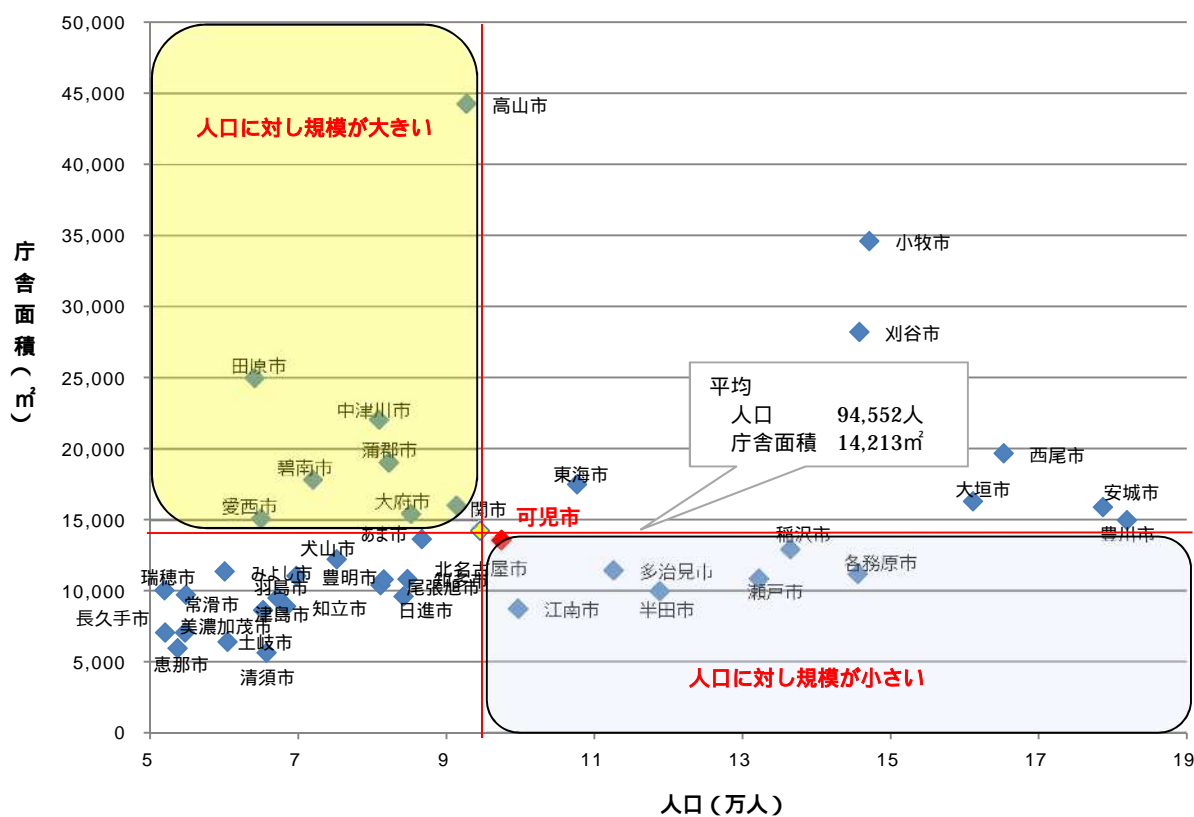
施設名称	施設運営費 (千円)	市民1人当り支出額 (円/人)	延床面積 (㎡)	経過年数 (年)
市庁舎	100,658	992	12,181.3	36、7
総合会館	22,554	222	4,064.9	33
総合会館分室	10,806	107	2,456.6	28

施設運営費は H20～H25 平均としています。

施設運営費には工事費を含んでいません。

可児市人口は 101,453 人 (住基人口の H20～H25 平均) としています。

岐阜・愛知両県の人口 5 万人から 20 万人の自治体における庁舎規模と人口の比較



出典：総務省公共施設調べ 2013 による。

人口は平成 22 年国勢調査による。

基本方針における課題

適正規模

平成 52 年には可児市の人口は約 16%程度減少すると推計されています。しかし、行政の中核であることや、防災上の拠点となる施設であることから、更新（建替え）に際しては各施設の事務事業や市民サービスを検証し、適正な規模を検討することが必要です。

今後の方向性と課題に対して

適正規模

人口規模、機能等を検証し、更新時には適正な規模を検討します。

(7) 消防施設

消防車庫(1-1 広見、1-2 広見東、1-3 中恵土、1-4 姫治、2-1 今渡、2-2 下恵土、2-3 川合、2-4 土田、3-1 春里、3-2 塩河、3-3 西帷子、3-4 東帷子、4-1 久々利、4-2 平牧、4-3 大森、4-4 兼山)	
施設の性格	地区を対象とする施設
防災面の視点	消火活動の他、風水害、地震、土砂災害時における人命救助や避難誘導等、災害時の他非災害時にも重要な役割を担っています。
地区から見た視点	地区(14地区)ごとに、配置された組織であり、地域に根差した活動を行っています。
市民ニーズ (アンケート結果)	<p><u>利用状況</u> 利用者が固定されているため、利用状況については設問していません。</p> <p><u>あり方</u> 消防車庫は消防団の拠点施設であるため、あり方については設問していません。</p>
方向性	
削減の目標	

上位計画との関連**《可児市政の基本方針》**

まちの安全づくり

《可児市総合計画(後期計画) H28~H32》

重点方針4 まちの安全づくり

施策4-1 暮らしの安心と防災力を高める

《まちひとしごと総合戦略 H28~H32》

基本目標4(安心)

地域で安心して暮らし続けることのできる「健康と安心が実感できるまち」を創る

(3) 安心して暮らせる生活環境づくり

施設分析

施設名称	光熱水費 (千円)	修繕費 (千円)	運営費 (千円)	借地料 (千円)	人件費 (千円)	使用料 (太陽光)	収支 (千円)	市民1人当り 支出額 (円/人)
全消防施設	2,670	1,648	756	0	19,459	0	-33,639	332

施設運営費・利用者数は、H20～25平均としています。

施設運営費には工事費は含んでいません。

可児市人口は101,453人(住基人口のH20～H25平均)としています。

施設概要

施設名称	延床面積	建築年	更新年
消防車庫(1-1 広見)	90 m ²	H14	H74
消防車庫(1-2 広見東)	90 m ²	H11	H70
消防車庫(1-3 中恵土)	90 m ²	H21	-
消防車庫(1-4 姫治)	60 m ²	S57	H54
消防車庫(2-1 今渡)	85.06 m ²	S63	H59
消防車庫(2-2 下恵土)	90 m ²	H14	H74
消防車庫(2-3 川合)	90 m ²	H18	-
消防車庫(2-4 土田)	88.66 m ²	H1	H61
消防車庫(3-1 春里)	90 m ²	H16	-
消防車庫(3-2 塩河)	93.6 m ²	H24	-
消防車庫(3-3 菅刈)	88.66 m ²	H1	H61
消防車庫(3-4 東帷子)	60 m ²	S59	H55
消防車庫(4-1 久々利)	57.88 m ²	S51	H48
消防車庫(4-2 平牧)	57.21 m ²	S55	H53
消防車庫(4-3 大森)	57.21 m ²	S57	H53
消防車庫(4-4 兼山)	152.24 m ²	H1	H61
倉庫(広見)	46.06 m ²	S54	
倉庫(中恵土)	52.2 m ²	S56	
倉庫(下恵土)	46.9 m ²	S53	
倉庫(土田)	41.35 m ²	S49	
倉庫(塩河・清水ヶ丘)	61 m ²	S58	

基本方針における課題

計画的な建て替え

施設の耐用年数、利用状況を念頭に置き、計画的な維持更新を行うことが必要です。更新(建替え)に際しては、概ね90㎡で施設更新がされていますが、兼山は消防ポンプ車の他可搬ポンプ運搬車両を所有しており、適正な施設規模を検証する必要があります。

敷地規模

非常時には、団員が車庫に集合し有事に対処することになるため、団員の車輛駐車場所が必要となります。今後、消防車庫を更新(建替え)する場合には、敷地規模も合わせて検証する必要があります。

消防車両

消防車両を16台所有しています。毎年更新を行っていくと想定した場合、毎年2千万円程度の費用を要することとなります。

倉庫の存在意義

消防倉庫(旧車庫)は5施設あります。今後の方向性を検討する必要があります。

今後の方向性と課題に対して

計画的な建て替え、敷地規模

建築年数が30年を超える消防車庫が3か所あり、施設や敷地規模が小さく団員の打合せや、消防備品の置き場、非常参集時の団員の駐車スペースに苦慮しているため、計画的に更新します。

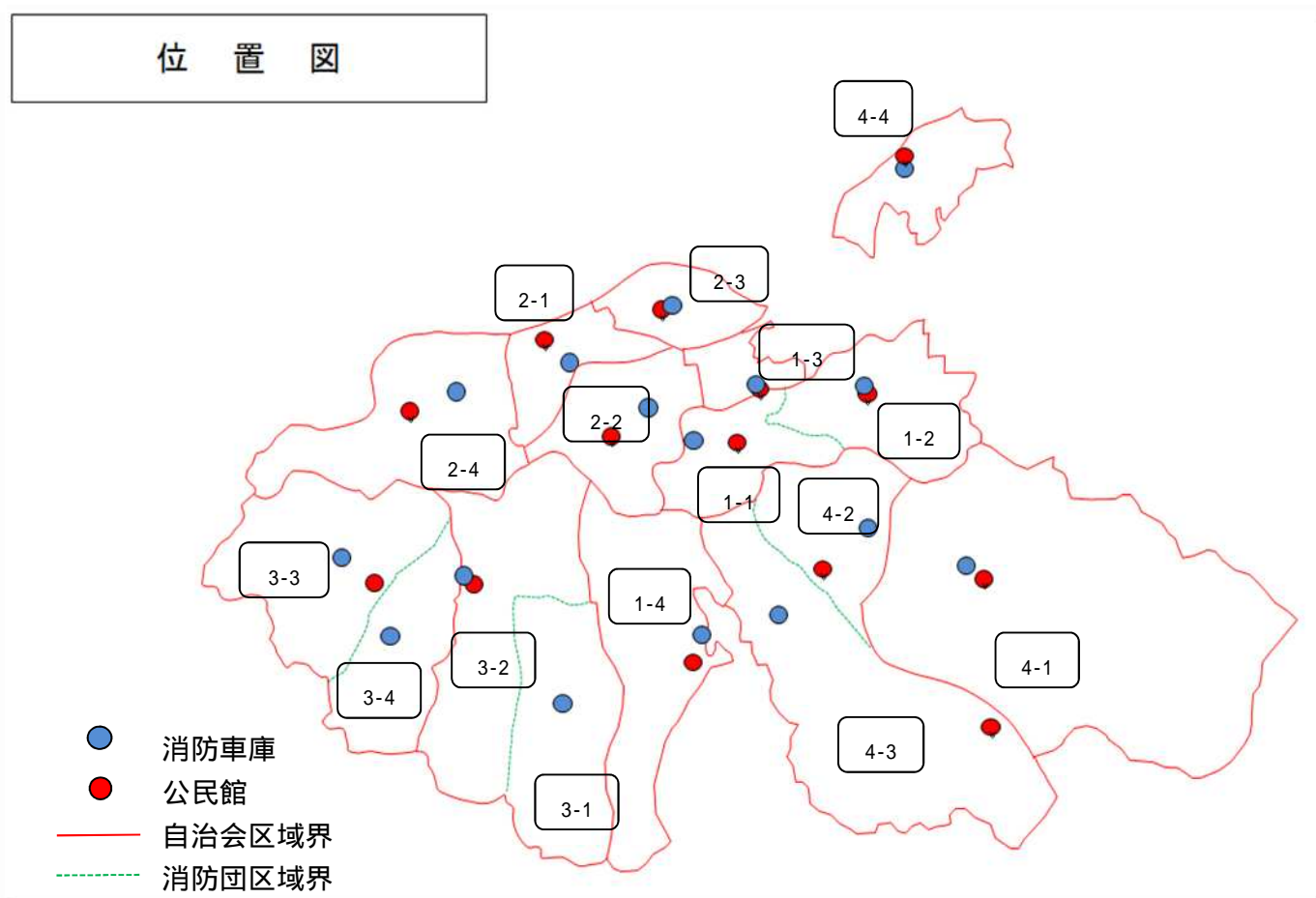
敷地規模

市民の安全と安心を守るための施設であり、適正規模で更新します。また、各消防団組織の区域や位置関係に配慮しながら、第1次避難所である公民館との複合化の検討を行います。

倉庫の存在意義

消防施設としての存在意義はなく、今後の更新及び維持補修は行わず、「廃止」とします。中恵土倉庫は、施設の解体撤去及び跡地売却済です。

参考資料



- ・ 1-2 消防車庫、広見東公民館 同一敷地
- ・ 1-3 消防車庫、中恵土公民館 同一敷地

(8) その他の庁舎施設

エコドーム、多文化共生センター(フレビア)、水防センター	
施設の性格	全市を対象とした施設
防災面の視点	水防センター 災害時に備えた資材の備蓄倉庫
地区から見た視点	中心部若しくは交通利便性の高い場所に位置されています。
市民ニーズ (アンケート結果)	<p><u>利用状況(1)</u></p> <p>(全体) P6、利1</p> <p>エコドーム、フレビアについて設問しています。エコドームは18.7%の人が年に数回以上利用していると回答しており、設問した施設の中で5番目に高くなっています。しかし、一度も利用したことがないと回答した人の割合は64.7%と高くなっています。</p> <p>フレビアは、年に数回以上利用していると回答した人が1.5%と低く、一度も利用したことがないと回答した人が87.8%と最も高くなっています。</p> <p>(年代別) P95・98、利2~4</p> <p>エコドームは点数化したものによると各年代で5~11位となっています。中でも60歳代では5位で、28.8%の人が年に数回以上利用していると回答しています。</p> <p>フレビアは18~22位で、60・70歳代以上においては22位となっています。</p> <p>(男女別) P95・98、利5</p> <p>フレビアもエコドームも、性別による差異は特に見られません。点数化による分析では、エコドームは男性が5位に対して女性が6位、フレビアは男女ともに22位の利用状況となっています。</p> <p>(地区別 2) P96・99、利6~12</p> <p>エコドームは、施設所在地である姫治では3.7%の人が週に数回、40.7%の人が月に数回利用していると回答しています。点数化したものによると、姫治で1位、隣接する春里で4位となっています。フレビアはすべての地区において20~22位となっています。</p> <p><u>今後のあり方(1)</u></p> <p>(全体) あ1</p> <p>42.1%の人が「現状を維持する」と回答する一方で、13.5%の人が「多いので減らす」、3.1%の人が「足りないので増やす」と回答しています。また、36.1%の人が「わからない」と回答しています。点数</p>

	<p>化による分析では、優先度(3)は11位となっています。</p> <p>(年代別)あ2~4 点数化したものによると、20歳代で12位、それ以外の年代では11位となっています。</p> <p>(男女別)あ6 「多いので減らす」と回答した人の割合が女性は10.6%であるのに対し、男性は17.5%と、男性のほうが高くなっています。一方で、「現状を維持する」という回答の割合は女性の方がやや高くなっていますが、あまり差異はありません。</p> <p>(地区別)P194、あ7~13 エコドームの所在地である姫治で、「現状を維持する」と回答した人が63.0%と他地区と比べて最も高い割合となっています。点数化したものによるとほとんどの地区で、10~12位であるのに対し、兼山で13位、姫治で6位となっています。</p>
方向性	
削減の目標	

1 利用状況は対象を22施設として設問しています。また、今後のあり方は施設を13に分類して設問しています。

2 地区別の分析では、回答者数が少なくなるため、参考として標記分析しています。

3 公共施設のあり方についての設問(問15)で、「足りないので増やす」及び「現状を維持する」までを市民ニーズが高いとして、優先する施設(優先度が高い施設)として分析しています。

上位計画との関連

《可児市政の4つの柱》

まちの安全づくり

《可児市第4次総合計画 後期基本計画 H28~H32》

重点方針4 まちの安全づくり

施策4-5 環境にやさしいまちをつくる

施策4-8 一人一人が尊重される社会をつくる

《可児市総合戦略 H28~H32》

基本目標1(元気)

安定した生活基盤を築ける「人と経済が元気なまち」を創る

(3)「ひと」と「しごと」の好循環の構築

基本目標3(希望)

子育て世代が安心して、妊娠・出産・子育てができる「子育ての希望がかなうまち」を創る

(2)子供の心に寄り添い、個々の力を引き出し、伸ばす

施設分析

施設名称	光熱水費 (千円)	修繕費 (千円)	運営費 (千円)	借地 料 (千円)	人件費 (千円)	使用 料 (千円)	収支 (千円)	市民1人当り 支出額 (円/人)	
								利用者	市民
エコドーム	167	0	3,088	0	0	3,378	123	-	0
多文化共生センター	-	40	1,020	0	14,766	0	-15,826	702	156
水防センター	129	0	0	0	0	0	-129	-	1

施設運営費・利用者数は、H20～25平均としています。

施設運営費には工事費は含んでいません。

可児市人口は101,453人(住基人口のH20～H25平均)としています。

施設名称	延床面積	建築年	更新年
エコドーム	6,639 m ²	H18	計画期間外
多文化共生センター	5,542 m ²	H20	計画期間外
水防センター	4,065 m ²	H24	計画期間外

基本方針における課題

1) エコドーム

施設運営について

回収量(施設利用者)は微増ですが、廃棄物の減量化施策一翼を担っているといえます。また、今後支出が見込まれる施設改修費を除けば、施設運営費は売り払い代金収入で賄えています。現段階では市の支出は少ない施設ですが、今後も現状の施設運営が継続可能か、留意が必要です。

2) 多文化共生センター

外国人の動態

フレビアは、施設がまだ新しいこと、指定管理者であるNPO法人可児市国際交流協会が自主事業を積極的に行っていることもあり、稼働率が高く効率的な運営がなされ、特に課題はないと考えられます。ただし、利用者である外国人の動態は、景気動向などによる所が大きく、市の施策などでコントロールできるものでもないため、どうしても受身的な対応になってしまうところがあります。

リーマンショック以降、外国人数は全体では減少していますが、今後の人口推移は微増の推計がされていること、ブラジル人が減少していますが、逆にフィリピン人が増加し新たな対応が求められていることがあります。また、就学支援の拠点であるばら教室 KANI が常に満室状態で、フレビアの就学支援教室の重要度が増していることがあります。

3) 水防センター

当該施設は常時の利用はありませんが、定期的な施設点検により保全を行っていくことが重要です(施設内の設備、備品等を含む)。

今後の方向性と課題に対して

1) エコドーム

施設運営について

適切に維持し、長寿命化を図ります(計画期間内における更新はありません)。

2) 多文化共生センター

適切に維持し、長寿命化を図ります(計画期間内における更新はありません)。

外国人の人口動態に留意し、適切な施設運営を行います。

3) 水防センター

適切に維持し、長寿命化を図ります(計画期間内における更新はありません)。

(12) 市営住宅

市営住宅(東野、桃塚、広見ヶ丘、清水、下切、広眺ヶ丘、瀬田、新兼山口、霞、城山、柳栄)	
施設の性格	地域を対象とした施設
防災面の視点	-
地区から見た視点	昭和32年から住宅難に対応するため市内各所に建設されましたが、その後集約廃止により、本市の中央部及び兼山地区に配置されています。
市民ニーズ (アンケート結果)	<p>利用状況(1) 利用者が固定されているため、利用状況については設問していません。</p> <p>今後のあり方(1) (全体)あ1 24.2%の人が「現状を維持する」と回答する一方で、14.2%の人が「多いので減らす」と回答しています。また、50.8%の人が「わからない」と回答しています。点数化による分析では、優先度(2)は12位となっています。</p> <p>(年代別)あ2~4 20・40歳代以外では「足りないので増やす」より「多いので減らす」と回答した人が多い結果となっています。20・40歳代では「足りないので増やす」と「多いので減らす」の回答割合が同じでした。</p> <p>(男女別)あ5,6 施設の優先度は、男女とも12位となっていますが、「多いので減らす」という回答の割合は女性が11.3%に対し男性が18.2%と高くなっています。</p> <p>(地区別)3)P199、あ7~13 兼山、広見で「足りないので増やす」という回答の割合が他地区に比べてやや高くなっています。点数化したものによると、ほとんどの地区で10~12位となっており、桜ヶ丘、久々利では13位となっています。</p>
方向性	
削減の目標	

1 利用状況は対象を22施設として設問しています。また、今後のあり方は施設を13に分類して設問しています。

2 公共施設のあり方についての設問(問15)で、「足りないので増やす」及び「現状を維持する」までを市民ニーズが高いとして、優先度の高い(優先する)施設として分析しています。

3 地区別の分析では、回答者数が少なくなるため、参考として標記しています。

上位計画との関連

《可児市政の4つの柱》

まちの安全づくり

《可児市第4次総合計画 後期基本計画 H28～H32》

重点方針4 まちの安全づくり

施策4-7 安定した暮らしの確保と健康に暮らせるまちをつくる

施設分析

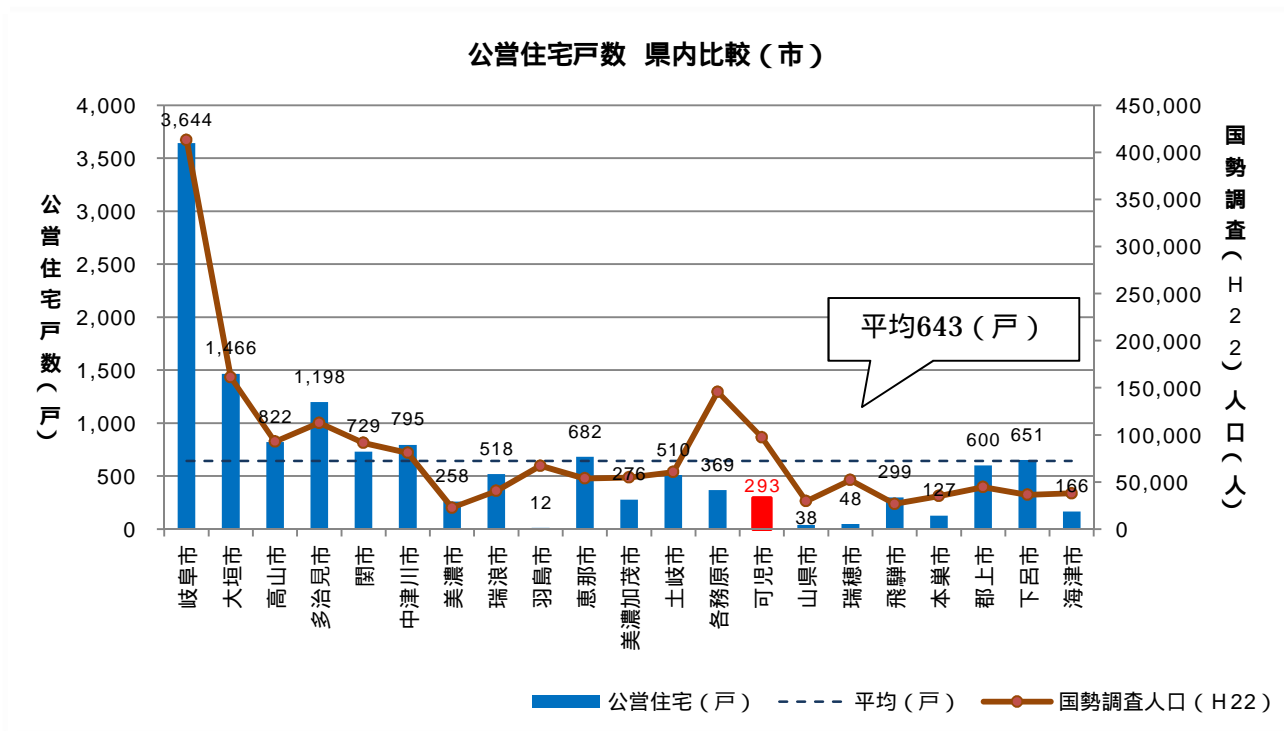
施設運営費(H20～H25平均)

施設名称	施設運営費 (千円)	利用世帯数 (戸)	利用世帯当り 支出額(円/人)	家賃収入 (千円)
東野住宅	9,940	85	116,941	28,931
桃塚住宅	1,482	14	105,857	2,447
広見ヶ丘住宅	1,616	10	161,600	2,141
広眺ヶ丘住宅	5,664	33	171,636	9,685
清水住宅	1,900	13	146,153	3,163
下切住宅	2,541	17	149,470	4,841
瀬田住宅	4,224	32	132,000	12,112
新兼山口住宅	1,888	16	118,000	4,965
霞住宅	1,321	8	165,125	1,536
城山住宅	4,232	29	145,931	7,659
柳栄住宅	1,734	16	108,375	1,841

施設運営費等はH20～H25平均としています。

上記に工事費は含んでいません。(家賃収入は、施設を維持管理する費用を上回っています。)

県内比較 (市のみ)



出典：岐阜県市町村課 市町村財政状況 公共施設台帳編 (H25)

施設名称	延床面積	建築年	更新年
瀬田住宅 1～3号	3,391.59 m ²	H11、12	H71、72
瀬田住宅集会所	58.36 m ²	H11	H71
東野住宅 A～T	3,829.70 m ²	S46～56	H43～H48
東野住宅集会所	62.94 m ²	S47	H44
桃塚住宅 A～C	776.58 m ²	S52、53	H49、50
広見ヶ丘住宅 1～10	588.65 m ²	S54、55	H51、52
広見ヶ丘住宅集会所	62.94 m ²	S53	H50
清水住宅 A～D	844.66 m ²	S56～58	H53～55
清水住宅集会所	62.6 m ²	S57	H54
広眺ヶ丘住宅 1～3	3,626.82 m ²	H2、3	H62、63
柳栄住宅	911.12 m ²	H20	対象外
城山住宅 G1～G30	1,991.82 m ²	S55、56、57、H2、3	H52、53、54、62、63
城山住宅集会所	55.14 m ²	S57	H54
霞住宅 F1～F10	554.6 m ²	S52、53	H49、50
下切住宅 A～D	1,259.43 m ²	S59、61、63、H1	H56、58、60、61

基本方針における課題

老朽住宅への対応

木造・簡易耐火構造の既存ストック住宅は、可児市公営住宅長寿命化計画に基づき、各団地の特性を踏まえた計画的な改善及び他用途への転換（用途廃止）等の検討が必要です。

高齢者への対応

高齢化が進んでおり、若い世帯の割合が低い団地では、団地のコミュニティ活動が停滞しがちです。バランスのとれたコミュニティを形成するため、入居の世代や家族構成が偏らないような配慮が必要です。

今後の方向性と課題に対して

老朽住宅への対応

高齢者への対応

可児市公営住宅等長寿命化計画に基づき、居住性向上、福祉対応、安全性確保、長寿命化を図り既存ストック住宅を長期的に活用します。また、民間賃貸住宅も多く建設されており、地域事情の他、耐用年数と要する事業費を勘案し、東野住宅 G・H 棟は平成 29 年度に、霞住宅及び下切住宅は適当な時期に集約を検討します。

参考資料

バリアフリー新法

廊下等：幅を原則として 180 (120) c m 以上とする。

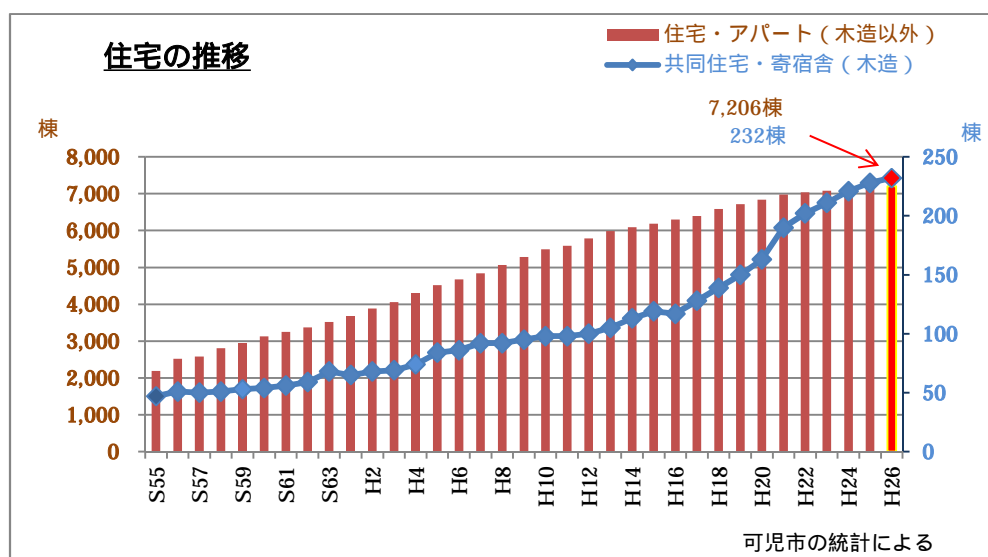
昇降機：出入口幅 90 (80) c m 以上、
かご床面積 2.09 (1.83) m² 以上

奥行き 135 c m 以上

乗降口ピッチ 180 (150) c m 角以上

便 所：車いす使用者用便所を各階の便房数の 2% 以上設ける。

各階の便所には床置き式小便器を 1 以上設ける。



平成 12 年度から平成 26 年度の間に 3,593 戸の共同住宅が建設されています。

(岐阜県住宅統計資料による)

市営住宅の変遷(昭和54年と平成27年時点の比較)

当初(昭和54年時点)							現在(平成27年時点)				
施設名称	所在地	竣工	区別	構造	面積	戸数	更新	構造	床面積	戸数	
清水	下恵土	S32	一般	木造	36	5	S56	PC	58.8	8	
		32	一般	木造	29	10	S57	PC	62.2	4	
		32	一般	簡易耐火 平屋	20	4	S58	PC	62.2	2	
北割田	土田	32	一般	木造	29	10	廃止				
宮ヶ洞	広見	35	災害	木造	29	10	広眺ヶ丘に集約				
中川	広見	43	一般	木造	31	15					
							H2	RC	69.8 64.3 76.3	15	
							H3	RC	69.8 64.3 76.3	15	
							H3	RC	68.4	4	
禅台寺	下恵土	35.3.31	災害	木造	29	8	廃止				
		35.12.20	災害	木造	29	12					
神明	東帷子	35.12.20	一般	木造	35	5	廃止				
		35.12.20	一般	木造	29	5					
下切	下切	35.12.20	一般	木造	36	5	S59	W	68.8	4	
		35.12.20	一般	木造	31	5	S60	W	71.1	4	
							S62	W	72.8	4	
							S63	W	84.5	5	
三ツ池	東帷子	38.3.31	一般	木造	36	10	廃止				
		38.3.31	一般	木造	31	10					
		42.10.27	一般	木造	36	5					
瀬田	瀬田	44.3.31	一般	木造	36	3	H10	RC	69.8	12	
		44.3.31	一般	木造	33	16	H11	RC	69.8	12	
							H12	RC	69.8	12	
東野	川合	46.11.30	一般	簡易耐火 平屋	36	8					
		46.11.30	一般	簡易耐火 平屋	34	10					
		47.11.30	一般	簡易耐火 平屋	37	8					
		47.11.30	一般	簡易耐火 平屋	34	12					
		48.11.30	一般	簡易耐火 平屋	39	17					
		48.11.30	一般	簡易耐火 平屋	37	6					
		49.12.14	一般	簡易耐火 平屋	42	20					
		50.11.30	一般	簡易耐火 2F	51	12					
		51.12.10	一般	簡易耐火 2F	51	7					
桃塚	中恵土	52.12.20	一般	簡易耐火 2F	55	14					
広見ヶ丘	広見	53.12.10	一般	簡易耐火 2F	60	4					
							S54	PC	58.8	6	
戸数 合計						256	戸数 合計				221

出典：可児町史

(兼山地区の市営住宅は、不明のため除く)

住宅難に対応するため、昭和32年から町営住宅の建設に着手している。また、昭和34年伊勢湾台風罹災者救済を目的としても建設されている。その後、老朽化に伴う施設の建替えは、集約・廃止を行いながら建て替えを実施し、現在の施設配置となっている。

兼山地区 町営住宅の変遷

兼山町は、昭和17年306戸であったが、町営住宅建設による定住人口の増加を目的として、昭和29年から町営住宅の建設を開始している。

魚屋町を最初とし、戸立、外町、魚屋町裏、下町、皮屋上、浅間平等 全域にわたっている。

<昭和43年 時点における町営住宅>

	建築年	区別	構造	戸数		建築年	区別	構造	戸数	
1	S29	一種	木造	10		12	S37	一種	木造	4
2	S29	一種	特耐	13		13	S37	二種	木造	16
3	S30	一種	簡耐	18		14	S38	一種	木造	4
4	S31	二種	木造	16		15	S38	二種	木造	16
5	S31	二種	簡耐	4		16	S39	一種	木造	4
6	S34	一種	木造	5		17	S39	二種	木造	16
7	S34	二種	木造	15		18	S40	一種	木造	2
8	S35	一種	木造	5		19	S40	二種	木造	12
9	S35	二種	木造	15		20	S41	一種	木造	4
10	S36	一種	木造	5		21	S41	二種	木造	10
11	S36	二種	木造	15		戸数 合計			209	

出典：兼山町史(施設名称不明)

合計 209 戸 (現在 72 戸)



平成27年 時点における市営住宅

施設名称	所在地	竣工	構造	床面積(m ²)	戸数	備考
新兼山口住宅	兼山	H12	RC	63	16	
霞住宅	兼山	S52	PC	55.4	5	
		S53	PC	55.4	5	
城山住宅	兼山	S55	PC	63.1	5	
		S56	PC	64.9	10	
		S57	PC	64.9	4	
		H2	PC	69.7	6	
		H3	PC	69.7	5	
柳栄住宅	兼山	H20	RC	55.4、59.1、 44.0、59.0	16	
戸数 合計					72	

現在兼山地区に配置されている市営住宅は、昭和52年以降に建設されたものであり、昭和43年時点の施設は存在していない。